



～変革への挑戦～

Sun Messe REPORT 2019

April.2018-March.2019

1部あたり
1400g
CO₂

カーボンフットプリントを算定・表示しています。このCFP値は、「商業および一般証券印刷物」CFP-PCRにより算定しています。
<http://www.cfp-japan.jp>
CR-B505-19014



- FSC®森林認証紙を使用しています。
- UDフォントを使用しています。
- 揮発性有機化合物(VOC)を含まない植物油100%のノンVOCインキを使用しています。
- 有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。

「サンメッセレポート2019」はサンメッセのウェブサイトにも掲載しています。
過去の報告書も閲覧可能です。

<https://www.sunmesse.co.jp/report/>

「サンメッセレポート2019」へのご意見・ご感想をお聞かせください。

専用アンケートサイト

<https://www.sunmesse.co.jp/form/hp-mailform/mailform.cgi?id=enquete2019>





印刷業界は危機か？

かつては「不況に強い業種」として、比較的安定した業種とされていた印刷業界は、ペーパーレス、資源枯渇、消費者ニーズの多様化といった社会の変化の中で、その存在価値を問われています。

しかし、それはサンメッセには当てはまらない、と考えています。

なぜなら、当社が創業以来、紙にこだわることなく、興業、イベント、デジタルと、様々な価値を創造しながら成長してきたからです。

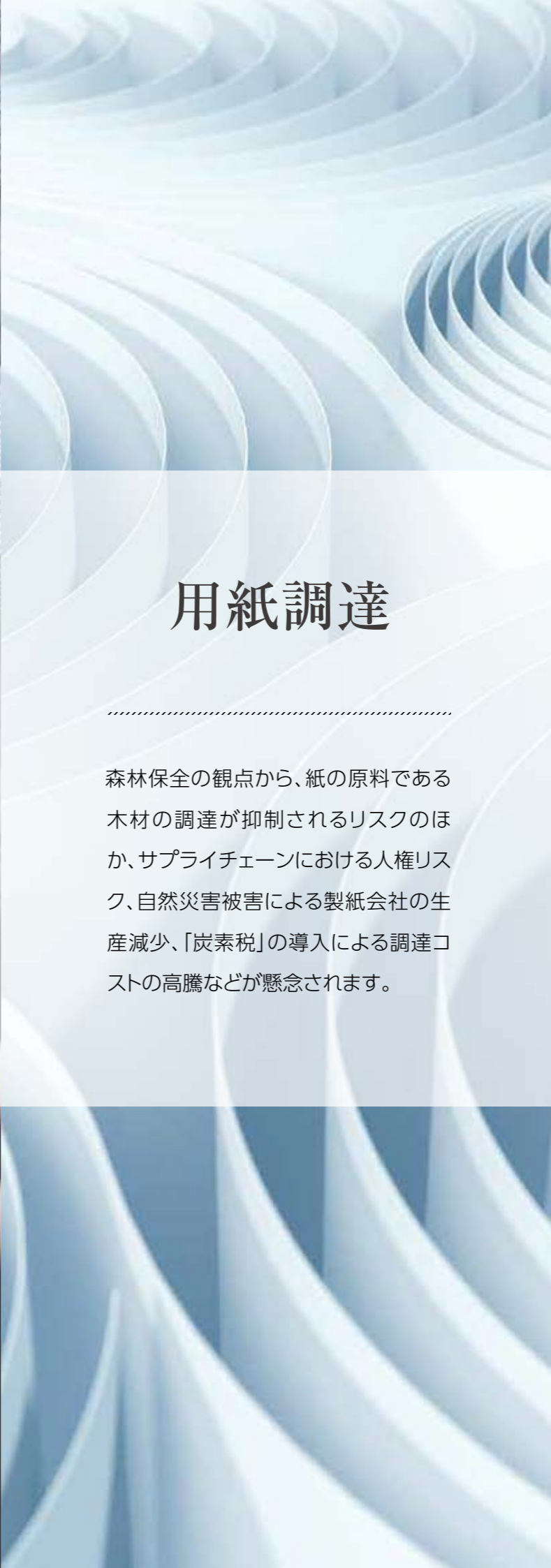
下を向くことなく、前を見据え、サンメッセは挑戦を続けてまいります。

サンメッセを取り巻く環境の変化



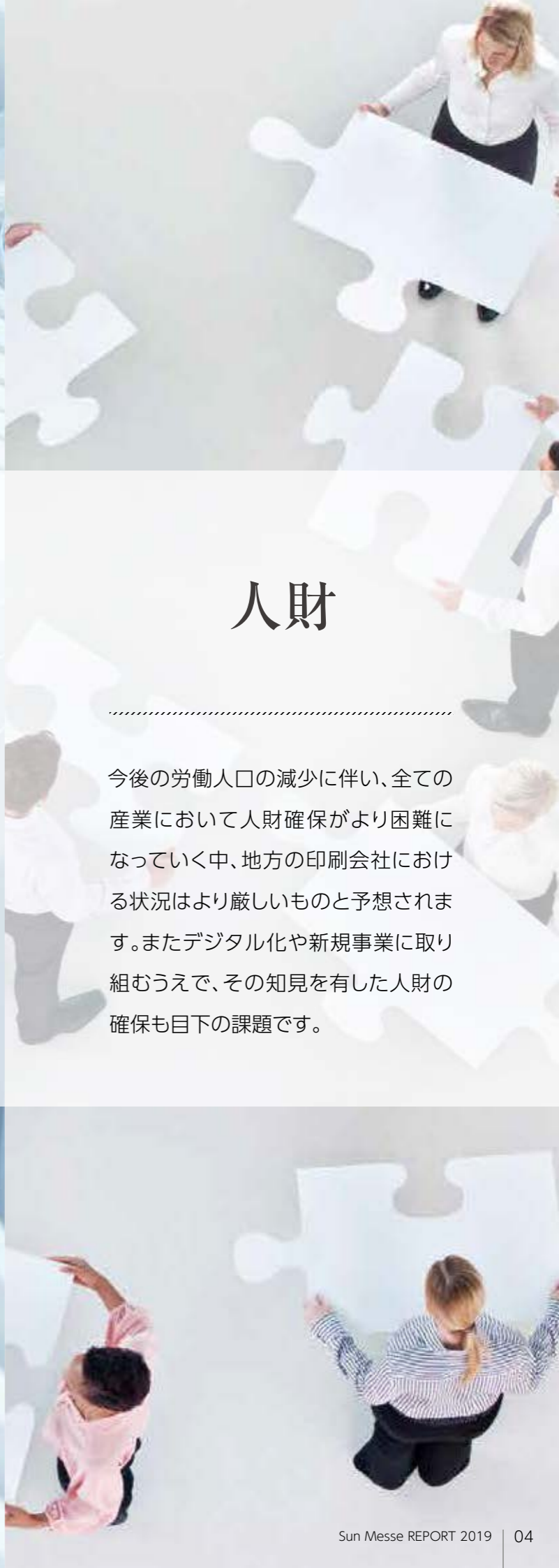
ペーパーレス

スマホネイティブ世代の台頭により、紙を使ったコミュニケーションはさらに減少していくことが予想されます。特に同一コンテンツを大量に刷るビジネスモデルはそれが顕著であり、現在の資産である印刷機が、負債と変わる可能性もあります。



用紙調達

森林保全の観点から、紙の原料である木材の調達が抑制されるリスクのほか、サプライチェーンにおける人権リスク、自然災害被害による製紙会社の生産減少、「炭素税」の導入による調達コストの高騰などが懸念されます。



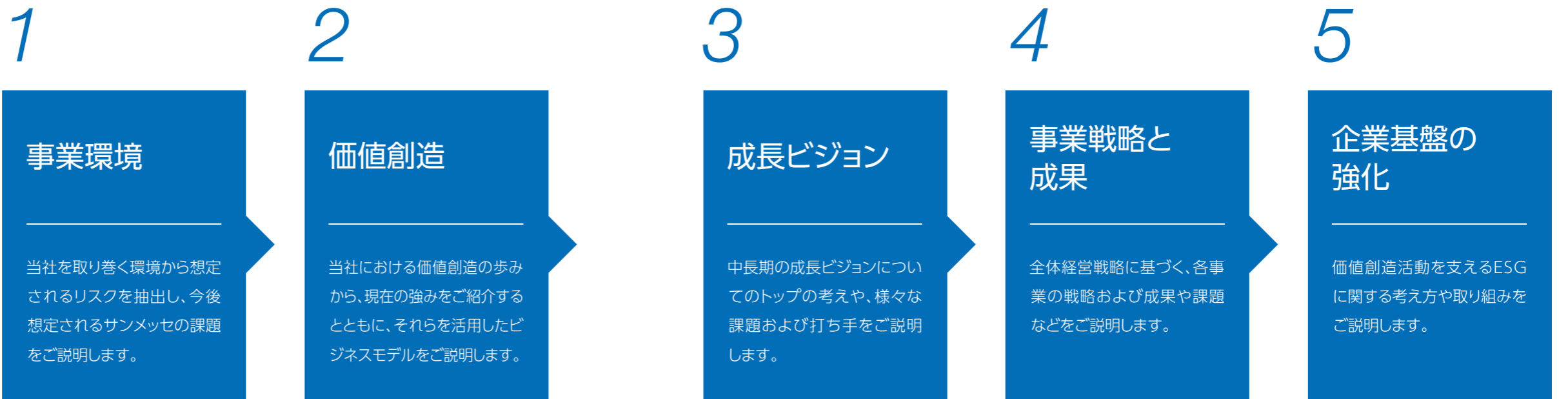
人財

今後の労働人口の減少に伴い、全ての産業において人財確保がより困難になっていく中、地方の印刷会社における状況はより厳しいものと予想されます。またデジタル化や新規事業に取り組むうえで、その知見を有した人財の確保も目下の課題です。

サンメッセレポート2019の構成



Sun Messe REPORT 2019



カバーストーリー …………… P.1-6	価値創造の歩み …………… P.9-10	トップメッセージ …………… P.19-26	商業印刷事業 …………… P.35-36	環境 …………… P.43-46
	サンメッセの事業 …………… P.11-12	特集	IPS・パッケージ事業 …………… P.37	社会 …………… P.47-50
	サンメッセの価値創造プロセス P.13-14	サンメッセの長期ビジョン …………… P.27-32	CC・ICT事業 …………… P.38	ガバナンス …………… P.51-58
	価値創造を実現する6つの資本 P.15-16		イベント事業 …………… P.39	ESGパフォーマンスデータ …… P.59-64
	サンメッセの強み …………… P.17-18		海外事業 …………… P.40	

編集方針

サンメッセレポート2019は、サンメッセにおけるリスクや課題を明確にし、今後長期にわたって、どのように価値を創造し続けていくのかをご理解いただき、エンゲージメントを促進する対話ツールとなることを目的に編集しています。

想定しているステークホルダー

- ・お客さま
- ・投資家(機関投資家・個人投資家)
- ・サプライヤー(印刷資材)
- ・パートナー(制作、生産、物流)
- ・社員およびその家族
- ・地域社会
- ・そのほかサンメッセにご関心をいただく皆さま

6 財務報告/会社概要/外部専門家意見

財務情報 …………… P.67-75
株式情報 …………… P.76
会社概要 …………… P.77
外部専門家意見 …………… P.78

【活動報告の対象期間】

2018年4月～2019年3月
(一部、2019年4月以降の情報を含みます)

【報告範囲】

サンメッセ株式会社の他、
連結対象である日本イベント企画株式会社、
Sun Messe (Thailand) Co., Ltd.を含む

【発行時期】

2019年11月 ※次回発行予定2020年9月

【参照ガイドライン】

- ・国際統合報告評議会 (IIRC)
「国際統合報告フレームワークver 1.0」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」



- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・ISO26000
- ・SDGコンパス

【見通しに関する注意事項】

本レポートには、リスク・不確実性を含んだ将来見通しによる情報が掲載されており、実際の結果とは異なる可能性があります。サンメッセでは将来に関する見通しの記載について、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。

【レポーティング体系】



【報告メディアについて】

冊子とWebそれぞれのメディアの特性を活かしたレポーティングを行っています。冊子版では重要性の高い、または社会からの関心の高い項目に絞って、読みやすく、かつわかりやすく紹介しています。またWeb版ではCSR等の取り組み全体を網羅的に掲載しています。

<https://www.sunmesse.co.jp/report/>

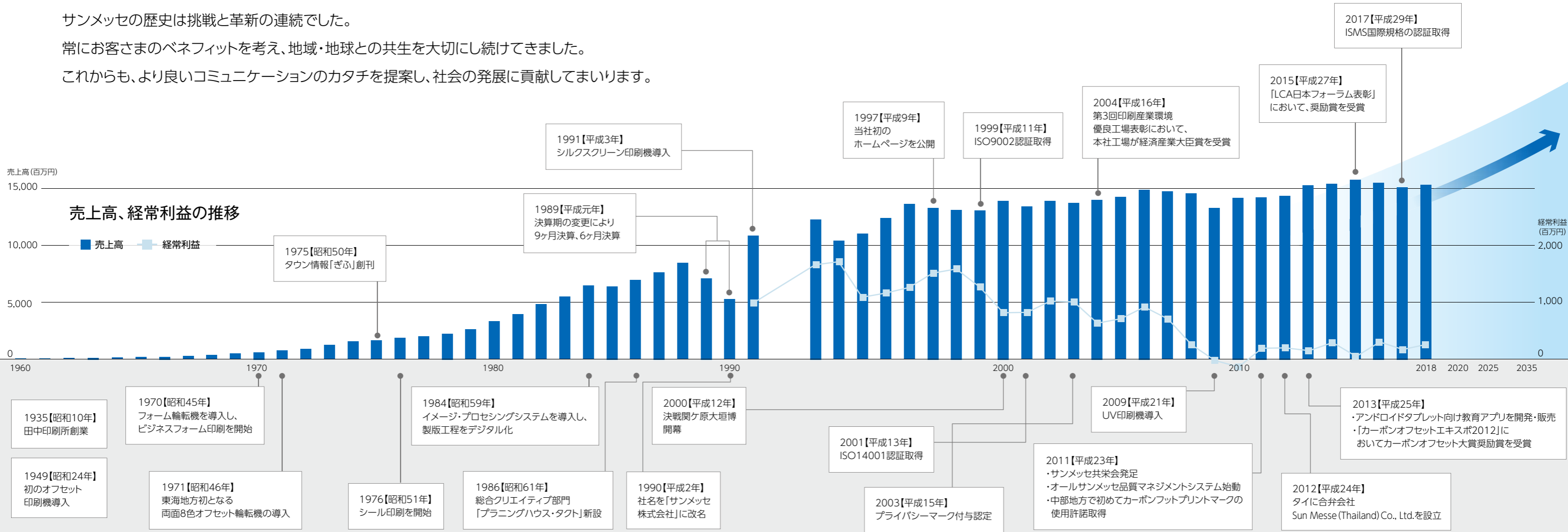
【お問い合わせ】 経営企画室 solution-cc@sunmesse.co.jp

価値創造の歩み

サンメッセの歴史は挑戦と革新の連続でした。

常にお客さまのベネフィットを考え、地域・地球との共生を大切に続けてきました。

これからも、より良いコミュニケーションのカタチを提案し、社会の発展に貢献してまいります。



社内一貫制作体制の礎

大量印刷への対応

第2の創業

印刷に関する環境負荷の低減

機密情報を含む高付加価値印刷

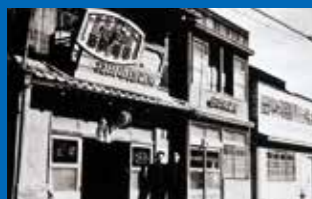
パッケージ印刷への本格参入

ソリューション型サービスの提供

工場の生産能力の増強

1953

田中印刷興行設立



印刷業を営む傍ら、副業として映画館や劇場の興行を展開。当時の映画ブームもあり、連日賑わいを見せていました。

1961

クリエイティブセクションの設立



デザイン・フォトの専門部署として「中央デザインセンター」を設立し、ソフト部門の充実をはかる。当初からフォトスタジオも設置されていました。

1975

タウン情報「ぎふ」創刊



出版事業への進出。当時は発行部数が3万部にもおよぶタウン誌として、岐阜の若者に絶大な人気を誇っていました。

1989

日本イベント企画(株)設立



イベントによって地域活性化をはかるといふ岐阜県の行政目的に呼応して、岐阜県経済界を中心とした92社の出資をいただき事業をスタートさせました。

1995

マルチメディア課の新設



ハイビジョン静止画像の制作に始まり、映像制作やデジタルアーカイブの制作、Webにおけるホームページ制作など紙媒体以外のメディアにも進出しました。

2004

デジタルアーカイブ事業の推進



各市町村の文化遺産をデジタルメディアに記録する「デジタルアーカイブ事業」を推進。当社制作の作品が「総務大臣賞」を受賞しました。

2008

IPS※事業の開始



納税通知書、国政選挙の投票所入場券など、重要な個人情報を含む印刷物のデータ加工から印刷、封入封緘までの一貫生産を実現する専用ラインを構築。
※IPS:Information Processing Service

2012

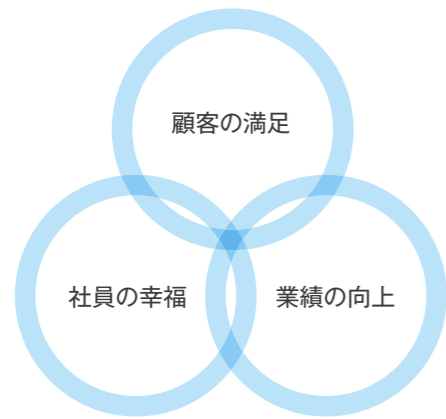
「Goovie岐阜×動画」の運営



岐阜県の観光資源やグルメ、文化を動画で紹介する、というコンセプトのもと立ち上がったWebサイト。サイト運営、コンテンツ制作の全てを当社で行いました。

サンメッセの事業

社是



経営理念

サンメッセは、
革新・法令順守・環境の
3つを経営の柱とし、
常にお客様を第一に考え、
人・物・情報を集積・発信し、
印刷を核に、持続的に発展し、
社会に貢献します。

経営基本方針

技術革新

印刷業界は日進月歩で技術が進化を続けています。サンメッセでも、その波に乗り遅れることなく、常に新しい技術を開発し、または設備を導入し、最先端の技術革新を続けてきました。これからも、最先端の情報に敏感に、常に新しい技術革新に挑戦していきます。

法令順守

サンメッセでは、法令はもちろん各種規則や社会的規範などを守り、常に公正な企業活動を行うことを基本としています。社内には「監査室(内部統制)」や「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」などを設け、コンプライアンスに対する社員の意識向上のための整備を進めています。

環境保護

サンメッセでは、社会の一翼を担う企業として、「サンメッセ環境宣言」を発して、印刷を核とした環境保全に努めています。数々の環境にやさしい印刷技術を採用してお客様に提供している他、社内でも社員一丸となって環境活動を実施しています。

企業行動憲章

サンメッセは、印刷を核としたあらゆる事業活動を通じて利潤を追求し存続させると同時に、社会的責任を果たすことによって、「良き企業市民」として有用な存在で有り続けなければならない。私たちは、社会に貢献し、あわせて企業の発展と個人の幸せを図るため、次の10の原則に基づき、社会的良識をもって自主的に行動します。

1. 誠意と熱意でおお客様の満足と信頼を獲得することに努め、俊敏な判断力と行動力で迅速に対応し、営業・製造共に前向きな投資には積極的に取り組んでいきます。
2. 企業活動において、関連法規・企業倫理の順守はもとより、公正で責任のある企業活動を行います。
3. お客様からお預りした個人情報の保護を含め、当社が保有している重要な情報について情報セキュリティの確保に努めます。
4. お客様、株主様、取引先、社員及び地域社会の人々など、当社に関わる人々とのコミュニケーションを図り、社会への説明責任を果たすために適正な情報を適時に開示します。
5. 健康で安全な働きやすい職場環境をつくり、ゆとりと豊かさの実現に向けて、人を大切にする経営を追求します。
6. 地球環境保全を重要課題と認識し、環境法等を順守し、積極的に資源の有効活用、省資源、省エネルギー化に努めます。
7. 社会の一員であることを自覚し、「良き企業市民」と認められるように積極的に、継続的に社会貢献活動を行います。
8. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは毅然とした態度で臨み、公序良俗に反する行為はしません。
9. 経営トップは、本憲章の実現のために、社内整備を図り、自ら率先垂範の上、役員はもとより、全社員・グループ企業や取引先に徹底を図ります。
10. 本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決、原因究明、再発防止に努めます。さらに、社会への的確な情報の公開と説明責任を遂行し、自らを含めて厳正な処分を行います。

社名のコンセプト



連続性

印刷は赤・青・黄の3原色を用いて様々な色を表現することから、当社では長年、看板から名刺まで3原色を使用してきました。メッセはメッセージやメッセンジャーを表現したもので、印刷を核にお客さまのコミュニケーションに寄与したいという意味を込めました。

現代性・未来志向

サンは太陽のことで、エネルギー源であり永遠不滅のシンボルです。またメッセはドイツ語の見本市、人・物・情報が集積する場所になります。すなわち、太陽のように永遠で膨大なエネルギーを内蔵し、情報を集積・発信したいという企業マインドを表現しました。

事業内容

印刷事業



一般商業印刷物

各種コーポレートツールから、チラシ、カタログ、DM、デジタルメディアに至るまで、充実した印刷設備を活かし、多種多様な印刷物制作が可能です。



包装印刷物

商品パッケージや包装紙など、商品包装に関するものから、宅配袋や段ボールケースなど、物流に関するアイテムまで幅広く取り扱います。



出版印刷物

ディレクターからデザイナー、コピーライター、フォトグラファーまでを擁する当社ソフト部門のノウハウを活かし、読者の興味をひく出版物を作成します。



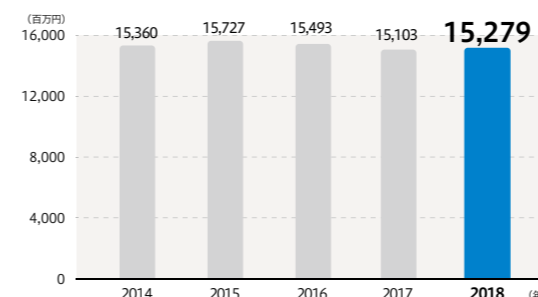
イベント・プロモーション

イベントの実施・運営だけでなく、観光ツール開発、歴史・文化を生かした魅力ある地域づくりの提案などを通じて、地域の活性化に貢献します。

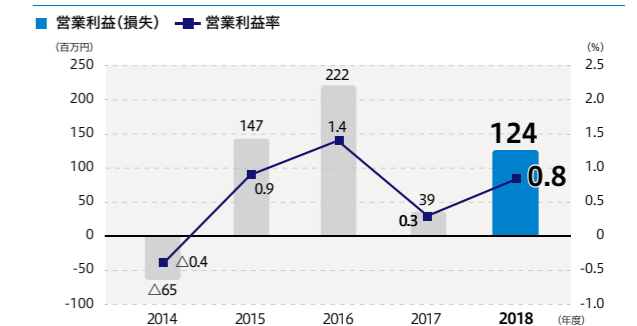


イベント事業

売上高 **152億79百万円**



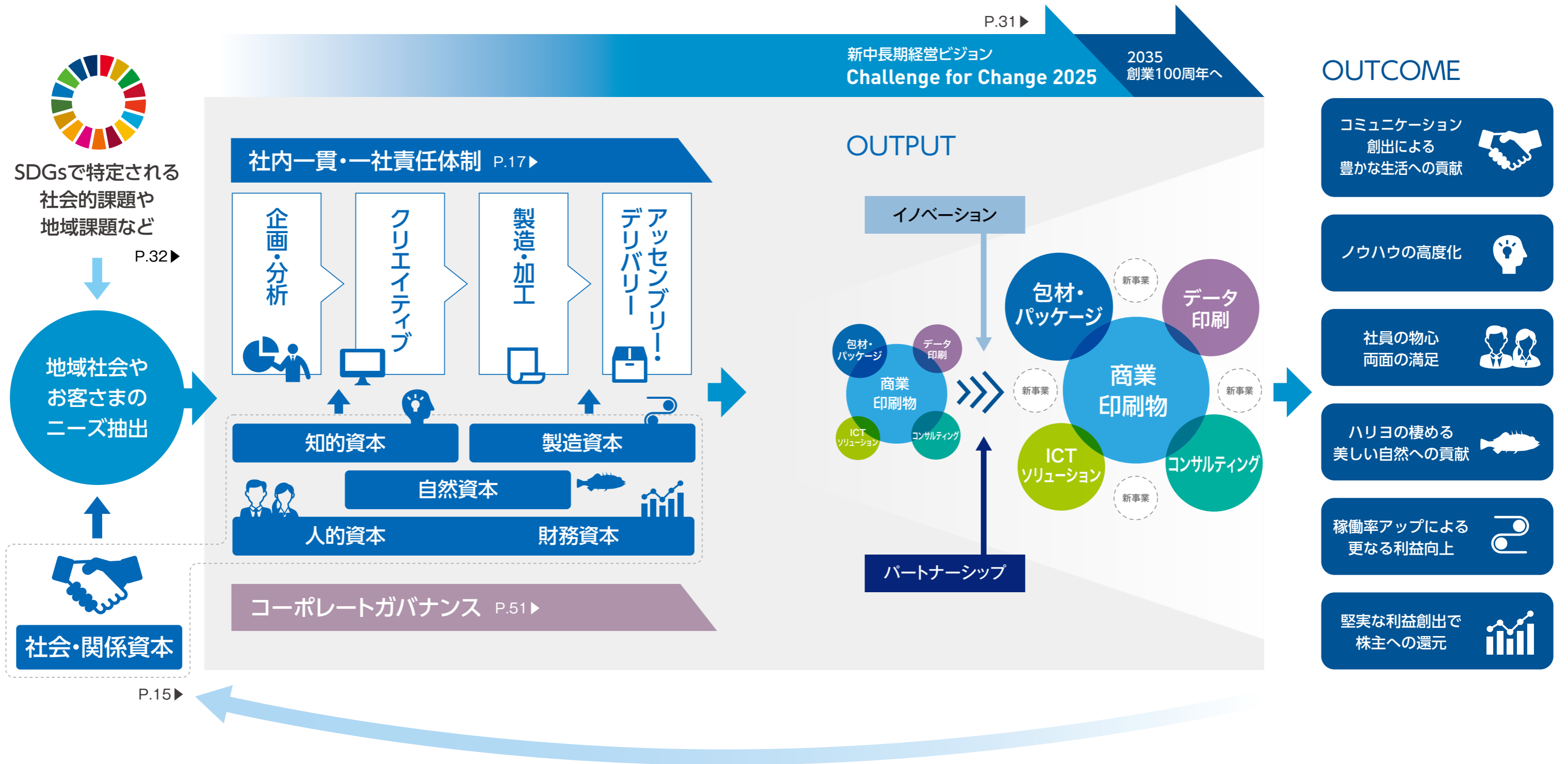
営業利益(損失) **124百万円** 営業利益率 **0.8%**



サンメッセの価値創造プロセス

サンメッセは幅広い業種のお客さまとのリレーションを通じて、多種多様な課題やニーズをキャッチし、各種資本の活用によって、その解決をはかる様々なソリューションを提供しています。それらは、当社の強みである「社内一貫・一社責任体制」によって生成され、各工程のシナジーによって、お客さまの期待を超えるアウトプットをご提供することで、独自の価値を創出しています。

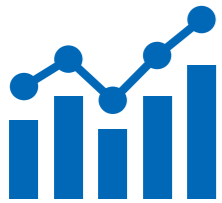
中長期的には、さらにソリューションの幅を広げることで、持続的な成長をはかることができるよう、イノベーションとパートナーシップを推進していきます。



価値創造を実現する6つの資本

サンメッセは、多種多様なお客さまのニーズに対し、自然由来の素材である紙を使い、高品質な印刷技術と創造性によって、コミュニケーションツールとしての価値を提供しています。この事業を推進するために、創業以来築き上げてきた各種資本を活用し、持続的な成長を図ります。

財務資本



売上高

152.7 億円

営業CF

9.6 億円

積極的な設備投資、研究開発を実現するための健全な財務体質を維持するとともに、創出した利益は株主や社員に還元し、良好な関係構築に努めています。

人的資本



社員数(単体)

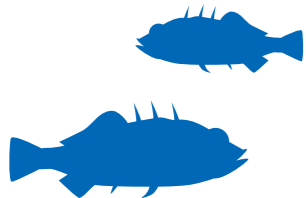
698 名

うち女性社員

25.5%

当社の強みである「社内一貫・一社責任体制」を実現するため、多様なスキルを有した人材が必要です。そのため、多様性を重視し、社員全員が安全で健康に働き続けられる環境を提供しています。

自然資本



用紙調達量(年間)

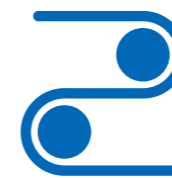
27,001 t

排水量(年間)

18,124 m³

印刷資材である紙は木材を原料としており、森林や水といった自然資本に依存しています。その持続的な調達のために、環境保全に対する取り組みを積極的に行っています。

製造資本



設備投資費

7億71百万円

製造拠点

3 拠点

多様化・複雑化するお客さまのニーズにお応えするために、様々な印刷機器を備えています。最近ではデジタル技術との融合をはかることで、新たな価値を提供するための取り組みも進めています。

知的資本



ソフト部門従事者

132 名

DTPエキスパート
資格取得者

147 名

コミュニケーションツールとしての価値を高めるため、デザインやコピーライティング、フォトグラフィーといったクリエイティブ力を重視しており、人材確保のほか、各自のスキル向上を推奨しています。

社会・関係資本



クライアント数

17,599 社

協働する
サプライヤー

708 社

あらゆる業種とのお取引が可能な印刷業界ならではの強みを活かした、幅広いネットワークを構築しています。各ステークホルダーとの対話を積極的に行い、強固なパートナーシップを築いています。

サンメッセの強み

サンメッセは、コンサルティングから企画・デザイン、印刷、そしてデリバリーにわたって、すべて社内一貫で対応できる人財と設備を有し、一社で責任を持ってお客様の期待にお応えできることを強みとしています。



- ・課題の抽出
- ・トレンド分析
- ・同業他社分析
- ・各種ガイドライン対応



- ・編集方針策定
- ・掲載内容提案
- ・ツール・形状提案



- ・個人情報を含めた発送代行



- ・アンケート分析
- ・さらなる課題抽出
- ・各種関連サイトでの発信

社内一貫・一社責任体制



コンサルタント



企画立案



取材・ライティング



デザイン・撮影



制作・校正



印刷・加工



アッセンブリー・デリバリー



分析・改善



- ・トップへのインタビュー
- ・ステークホルダーダイアログのファシリテーション



- ・企画に応じた多彩なデザイン表現
- ・ロケ撮影
- ・スタジオ撮影(製品撮影)
- ・動画撮影



- ・社内一貫による効率的かつセキュアな制作体制



- ・各種環境仕様に対応した製法
- ・生産に要したCO₂のオフセット

社内一貫・一社責任体制によって創出される価値

アウトプットを想定した
トータルでの仕様設計が可能

一貫した制作管理が可能にする、
変化・変更への柔軟性

データが外部に漏洩しないことによる
セキュリティ面でのリスク回避

製品の物理的な移動が
抑えられることによる短納期



代表取締役社長

田中尚一郎

TOP MESSAGE

情報加工業として“印刷”に付加価値を 提供することで可能性を追求し、 100年企業に向けた企業価値向上への 挑戦を続けます

先々を見通しにくい時代の中、印刷業を取り巻く環境も、
猛烈なスピードで変化しています。

サンメッセは、印刷を核に情報加工業として、様々なサービス、
ソリューションを提供することで持続的な成長を遂げてきました。

これからも新しい時代が求める価値を提供し、
90周年、そしてその先の100周年に向けて、
企業価値向上への挑戦を続けてまいります。

蒔いた種の花を咲かせるための努力を惜しまない

私が社長に就任させていただき1年半以上が経過した今、まずは難しいことではなく、当たり前のことをちゃんとやれる
会社にしていくことが第一であり、そこにこだわり、今もなお、私自身が伝え続けています。

その中で昨年度は、「事業領域の拡大」と「営業エリアの拡大」をアクションプランの中心に掲げ、本社第五工場の増設に
よるIPS・パッケージ部門の業容拡大や、新宿支店、静岡営業所の新設と、大規模な組織改革に取り組みました。これらの種
蒔きが蕾となり、いくつかの花が咲き始めたといえれば大袈裟ですが、相応の手応えを感じています。これからも現状に満足
することなく、挑戦あるのみです。

「守る」「攻める」「挑戦する」

本年度は全社員へのメッセージとして、「守る」、「攻める」、「挑戦する」を基本経営戦略に、これまで以上のスピード感を持った改革を推進しています。

「守る」とは、当社のコア事業である商業印刷の堅持です。まだ一部で苦戦している面はあるものの、取り組みの成果が出てきたことで総じて良い感触を得ています。特に、社員の行動に変化の兆しがみられることで、決めた目標を達成するという強い気持ちで業務に取り組んでくれる人が多くなったことが大きな収穫です。

何より当社は、この商業印刷で成立している企業です。単に守るという視点だけでなく、従来の考え方に依存することではなく、付加価値をつけ、サービスの対価をお客さまからご評価いただけるよう、もがき苦しんでも一つの“サンメッセの方程式”を見出していかなければなりません。

「攻める」においては、各事業の規模はまだ小さいものの、IPS・パッケージ事業、CC・ICT事業といった成長戦略の中核を担う4事業が着実に伸びています。

中でもIPS・パッケージ事業において、当社では初めて営業部と製造部が一体となったIPS・パッケージ本部を立ち上げ、官公庁の大型入札案件や大手メーカーの包装材等を中心に、最新設備をフルに活かせる専門、専属部門で、新たな需要を掘り起こしています。

「挑戦する」は、まさに当社にとってこれからの課題です。「創造とチャレンジ」をテーマに、激変する新しい時代に対応していくためにも、現状にとらわれない斬新な発想で新たなビジネスの創出に挑戦してまいります。



見えてきた課題

当社は印刷や製本はもちろん、企画や制作を含めたワンストップのサービスを提供していますが、まだまだ提案力という点では、満足しておりません。

「世の中がこう変化しているから、こういうサービスを提供していく」といったマーケティング思考に基づく開発力が今後はさらに必要となるでしょう。その中でも今年5月に新設したサンメッセ総合研究所(Sinc)をはじめ、IPS・パッケージ本部や営業開発部などでは、専門性の高いスペシャリストを中心に積極的な提案型営業を実践しています。こうした考えや動きを、商業印刷の事業を推進していくべく全体に広げねばなりません。

もう一つの課題は、まだまだ全社的にムダが多いということです。特にヒューマンエラー撲滅やワークフローの改善によって、さらなる利益の捻出に徹底的にこだわっていきたくと思います。

そのためにも社員一人ひとりがもっと稼ぐ意識を持つことが大切です。利益の源泉は、身近なところにあるはずで

2019年5月に、 サンメッセ総合研究所(Sinc)を新設



サステナビリティ経営のコンサルティングを目的とした、サンメッセ総合研究所「Sun Messe Innovative Network Center (Sinc)」を創設しました。

<https://www.sri-sinc.jp/>



経営層へのインタビュー



経営層・幹部社員への浸透策



コンサルテーション



ESG評価機関への対応

当社初の製・販一体となった 専門セクション

IPS・パッケージ

Information Processing Service/Package

パーソナルデータを安全に管理し、高度で多彩な情報加工サービスを提供するデータプリント・サービスや、アセンブリを含めたパッケージワンストップ体制を構築。



行政機関からの
通知書



当社パッケージ
加工サンプル
Design Box

商業印刷を取り巻く事業環境の変化～ペーパーレスをポジティブに捉える～

今、自動車産業では「100年に一度の大変革期」といわれていますが、印刷業界にも同様の危機感を感じています。ペーパーレスの時代といわれる中、トレンドはそういった方向になることも予測されますが、とはいえ印刷の需要がなくなることはありません。だからこそ、私たちは情報加工業に携わるものとしてもっと「印刷」の持つ幅広い業務について勉強し、知識を深めその価値をさらに深掘りせねばなりません。

その中で、当社にはソリューションやクリエイティブを担う、印刷業務における川上の企画制作を担う専門部隊があり、さらにはWeb制作・データベースなどデジタル分野に特化したメンバーもいます。

お客さまが発信する情報をペーパーメディアだけに拘ることなく、あらゆるメディアでの発信を提案することで印刷物の必要性も伝えていきたいと思えます。

つまり、ペーパーレスを世の中の流れとしてしっかり受け止めつつ、そこに一喜一憂しなくとも、「印刷」という本来もつ業務を広く捉え、コンテンツや表現の媒体を紙でなく、Webメディアやデジタルに置き換えられているだけのことです。印刷とデジタルメディアの融合による付加価値をご提案することで、当社のビジネスにはまだまだ無限の可能性があると考えています。

一方、付加価値は印刷設備の側面からも様々なご提案が可能です。オフセット、UV、シルク、可変など、実に多彩なラインナップを備えており、そして、製本や折り機などの各種加工設備やアッセンブリ、デリバリーなどの後工程も非常に充実しています。

このように、当社には印刷工程の川上から川下までをワンストップでらせていただける一貫生産体制があり、外部委託による情報漏洩リスクや納期延長、コスト高などのデメリットをお客さまに転嫁しない体制があるのです。

実際に、高度な要求に応えられるからこそ、いただけている仕事がたくさんあります。お客さまは当社の規模感や対応力を評価してくださっています。むしろ、当社の真の実力や、お客さまからご評価いただける価値を理解していないのは当社の社員かもしれません。

お客さまの悩みはどこにあるかをしっかりと突き詰めて考えれば、一社責任体制で解決できることは多々あると思います。ただし、一方ではオープンイノベーションが注目される時代です。「当社ができること」に加え、外部のパートナー企業とも協業して、さらにお客さまのご評価を得られるよう課題解決に取り組んでいきたい。だからこそ、社員の皆さんには、もっと積極的に社会や業界のことを学び、「井の中の蛙になるな。」と伝えていきたいと思えます。

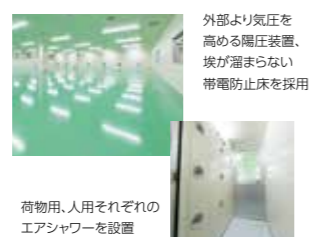
多様なニーズに応える生産設備



UV印刷機をはじめ、トムソン加工機や製函機など、最新鋭の設備を導入



名寄せ機能やマルチブックングを搭載した封入封緘機

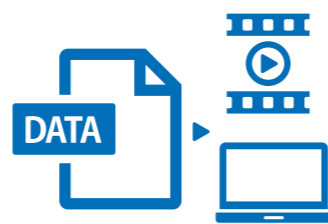


荷物用、人用それぞれのエアシャワーを設置



大ロットに対応できる高速圧着加工機

あらゆるメディアでの発信を提案



深刻化する環境問題とペーパーレス社会

当社は「水都」とよばれる自然豊かな岐阜県大垣市に本社を置く会社です。2000年には環境方針を制定し、翌年にはISO14001を取得するなど、環境に配慮した事業活動に長く取り組んできましたが、現在、深刻な社会問題となっている気候変動や廃プラ問題などは、全人類共通の喫緊の課題です。

そうした中でペーパーレス化が進んでいくこと、それはむしろ推進すべきことであり、当社も必要な時に必要な製品などをご提供できることにも取り組んでいます。

また、これまで積極的に取り組んでいる環境にやさしい製法、FSC®認証紙や非石油系インキ等の推奨などにおける環境配慮へのご提案だけでなく、デジタル化やオンデマンドによる小ロット対応など、より広い視点で環境負荷の低減策をお客さまにご提案してまいります。

今年5月には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言にも賛同し、気候変動におけるリスクと機会などの情報開示にも最大限、かつ積極的に取り組んでいくつもりです。

日本はまもなく教科書がデジタル化するなど、出版分野においても電子化が急速に進んでいきます。その一方で、輸送に必要な包装材もあればプラ製品に代わる紙製包材の需要も増えるでしょう。

消えていく紙媒体と生き残る紙製品。そして進化していくデジタルメディアをもっと研究しなければ当社も生き残っていきないと考えています。



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)



FSC®森林認証紙



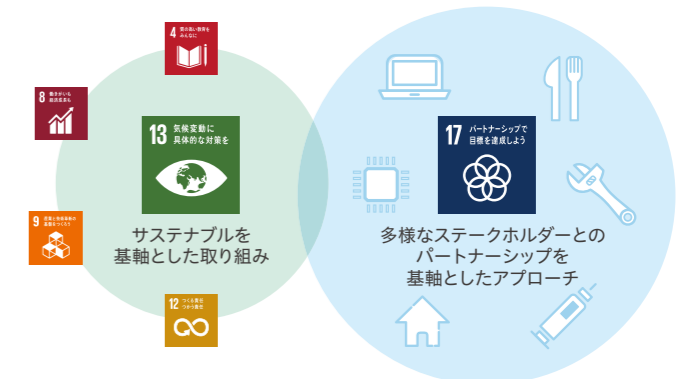
水なし印刷

SDGsへの貢献でさらなる企業価値の向上を目指す

当社は2015年に国連で採択された持続可能な開発目標SDGsに賛同し、今年5月にSDGs宣言を表明しました。

社会の一員として、そして、この岐阜県大垣市という地域の一員として今すぐにも取り組まなければならないと考えたからです。その中で、17のすべてのゴールの解決に向け推進していくことが理想ですが、当社の事業を通じて貢献すべき6つのゴールを優先課題として据えました。

この取り組みが、当社が製造業であることから環境配慮という重要な位置づけの中、持続性を高めるために必須であり、何より幅広い業種・業態とお取引きささせていただく当社にとって「パートナーシップ」というゴールへの取り組みは、新たな社会的価値を生み出すビジネスにつながる視点にもなると考えています。





経営者として大切にしていること

私は当社に入社して以来、主に営業部門に籍を置き、今日まで実に様々なお客さまとお仕事させていただいてきました。一つの転機となったのが、2012年に合弁会社Sun Messe(Thailand)Co.,Ltd.を設立したことです。ある外資系企業とのご縁がきっかけでしたが、一度当社を離れて、外から会社を見るよき機会となり、初めて実際の「経営」を経験する貴重な経験となりました。

私の祖父母にあたる創業者の教えに、「人として正しいことをやりなさい」、「感謝の気持ちを伝えなさい」、「嘘をついてはいけない」といった道徳観があります。これは歴代の当社経営者にも脈々と受け継がれ、社是にも「顧客の満足」、「社員の幸福」、「業績の向上」を掲げるように、社員にやさしい経営は当社のDNAといえるでしょう。私もそれを受け継いでいきたいと思ひ「社員の物心両面での幸せ」の実現を約束しています。

また、当社は岐阜県大垣市の企業の一員として、創業以来、地域貢献に努めてきました。大垣市は昔から企業の団結力が強く、地域への寄付や協賛、アスリートの採用などが当たり前のように行われていますが、創業者から連綿と受け継がれた地域社会への貢献も重要な使命だと感じています。

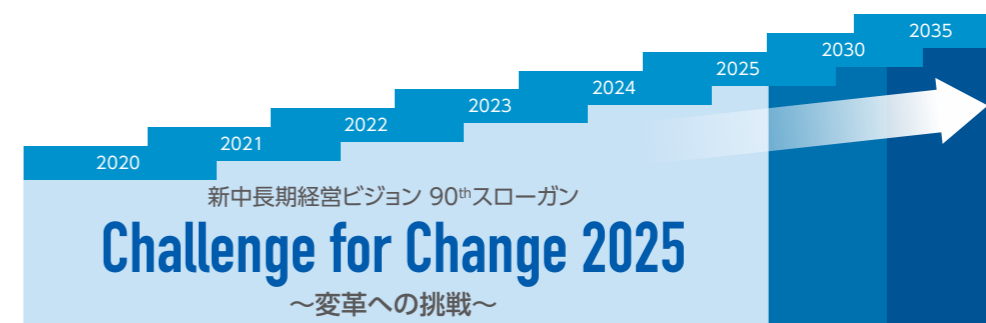
次世代を担う人を育成する

当社は今年度、中長期経営スローガン「Challenge for Change 2025 ～変革への挑戦～」を策定し、創業90周年を迎える2025年と、そしてその先のありたい姿である100周年を目指した会社の将来像を社員に対して示しました。

そして「社長塾」と名付けた次世代幹部育成プロジェクトを立ち上げ「サンメッセの90周年、100周年をこうしたい」という思いを持った社員を公募、私自らが選考し、まず「サンメッセ・フィロソフィー」を作成してもらっています。ただし、フィロソフィーを創るのが目的ではありません。「物心両面の幸せ」を実現していくためにも「この会社で働き、どんな人間像になりたいか」をみんなで考えてもらっています。

サンメッセの将来を考えるのは次世代を担う社員の皆さんであり、社員が一丸となって向かうべき方向やその根幹となる考え方、理想の社員像を明確にしていく必要があります。

当社が100年企業を目指す上で、これからの各部門を任せられる人が必要です。そういう強い思いを持った人材を支援し育てていくのも私の務めだと思います。



100年企業にむけて、「いい会社」であり続けたい

今から16年後の創業100周年を迎える時には、当社をはじめ、今の工場はがらりと姿を変えていることでしょうか。私は若い社員と話す時「100周年を迎える時にあなたは何をしていますか?」と尋ねています。それは会社の将来を担う若い世代に、100周年を迎える会社で働いていることの自負とプライドを持ってほしい。当社で実現したい大きな夢を持っていてほしいと願っているからです。

私の究極の願いは当社が「いい会社」であり続けることであり、私たちの努力次第で今以上の「もっといい会社」になれると信じています。「いい会社」の定義は色々だと思いますが、私は何より社会に必要とされる会社であることが大前提であると考えています。

社会がどれほど変化しても、人々のコミュニケーションに対するニーズは無くなりません。これからもアナログとデジタルの両メディアをうまく活用し、相乗効果を生み出していけるような新しいビジネスをもっと育てていきたい。それができなければ、私たちは次のステップに進めないと思っています。つまりは、収益構造を変えることに今から取り組んでいかないと、90周年までは印刷を中心に推進できたとしても、次の100周年にはたどり着けないでしょう。

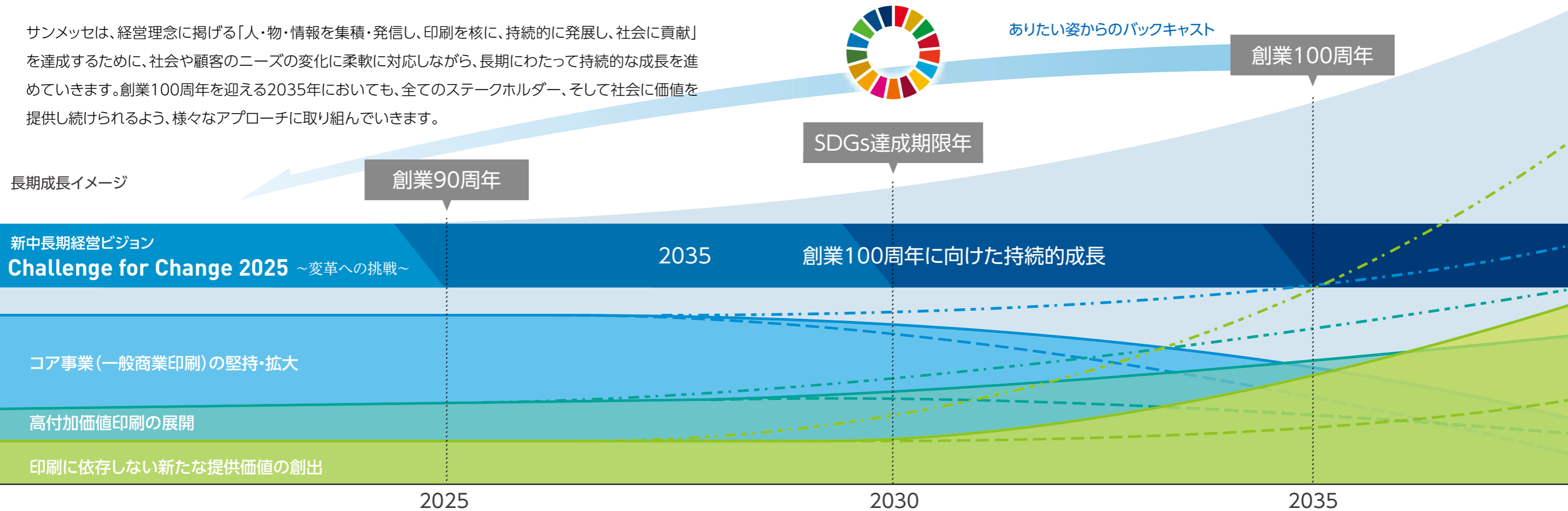
当社を取り巻く大きな環境変化に対して強い危機感を持つと同時に、その変化の中に秘められた無限の可能性を掘り起こし、持続的な成長につなげていきたいと思っています。

広く社会や業界を学び、
当社がお客さまに
ご提供できることを追求する



特集 サンメッセの長期ビジョン

サンメッセは、経営理念に掲げる「人・物・情報を集積・発信し、印刷を核に、持続的に発展し、社会に貢献」を達成するために、社会や顧客のニーズの変化に柔軟に対応しながら、長期にわたって持続的な成長を進めていきます。創業100周年を迎える2035年においても、全てのステークホルダー、そして社会に価値を提供し続けられるよう、様々なアプローチに取り組んでいきます。

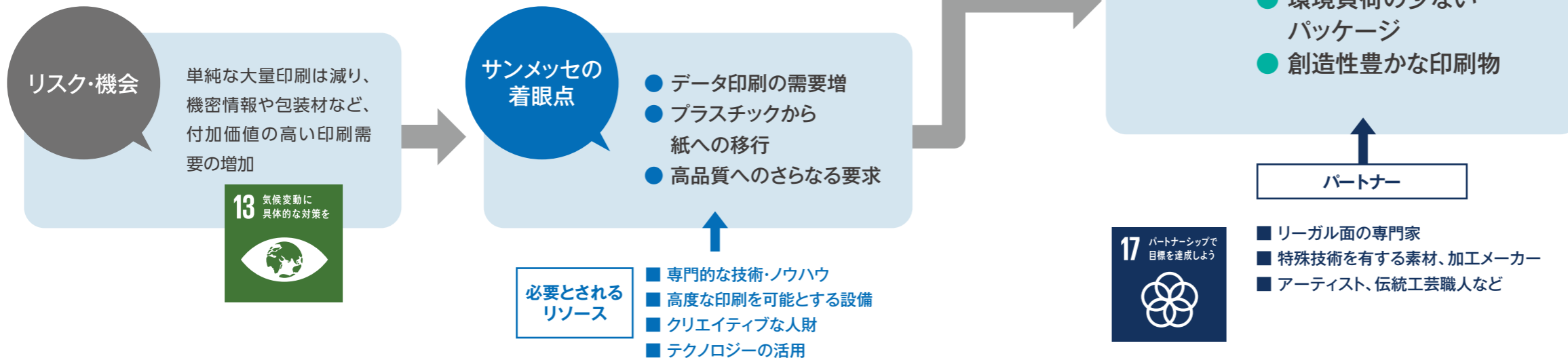


アプローチ	主な取り組み	リスク・課題の一例	機会の一例
コア事業 (一般商業印刷) の堅持・拡大	<ul style="list-style-type: none"> エリア拡大による顧客の創出 営業力向上による顧客とのリレーション深耕 新技術・新設備による生産キャパシティ拡大 マーケティング戦略の遂行による業務拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化など、市場トレンドの急激な変化 環境保全の観点から、印刷用紙調達の難化 炭素税の導入による調達・製造コストの高騰 人手不足による人的リソースの確保 ネット印刷等、新たな競合の台頭 	<ul style="list-style-type: none"> 超高齢化社会における、紙メディアへの需要増 プラスチックに変わる素材としての紙の需要増 消費者ニーズの多様化 アナログ技術の再評価
高付加価値印刷の 展開	<ul style="list-style-type: none"> データを活用した高次の情報印刷の展開 プラスチックに代わる紙容器・紙製品の推進 ICT技術との融合による新たな手法の開発 	<ul style="list-style-type: none"> イノベティブな技術の出現による、これまでの資産の価値の低下 ペーパーレス化への完全移行 情報漏洩など、セキュリティ上のリスク 各種法規制への対応におけるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 紙による情報資産の利活用 プラスチックに変わる素材としての紙の需要増 産業資材など、紙以外への印刷技術の応用 クライアントの人手不足を補う包括的ソリューションの需要増
印刷に依存しない 新たな提供価値 の創出	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・コミュニケーションにおける包括的サービスの提供 社会的課題解決のための支援事業拡大 コミュニティ開発、地域創生への貢献など、新事業開発 	<ul style="list-style-type: none"> 人財育成やノウハウ確保のための投資上のリスク 知見・スキルを持った人的リソースの確保 	<ul style="list-style-type: none"> 多種多様な業種のクライアントとのリレーション オープンイノベーションの活発化 SDGsなど、社会的課題解決へのニーズの高まり 企業に対する情報開示レベルの高度化

2035年の未来

Case 1 紙を使うことに価値が求められる社会

環境保全の観点から、大量消費材としての紙の使用は減り、紙ならではの価値や強みをフィーチャーした用途が主流となる。紙を使うことが「価値」となる社会。

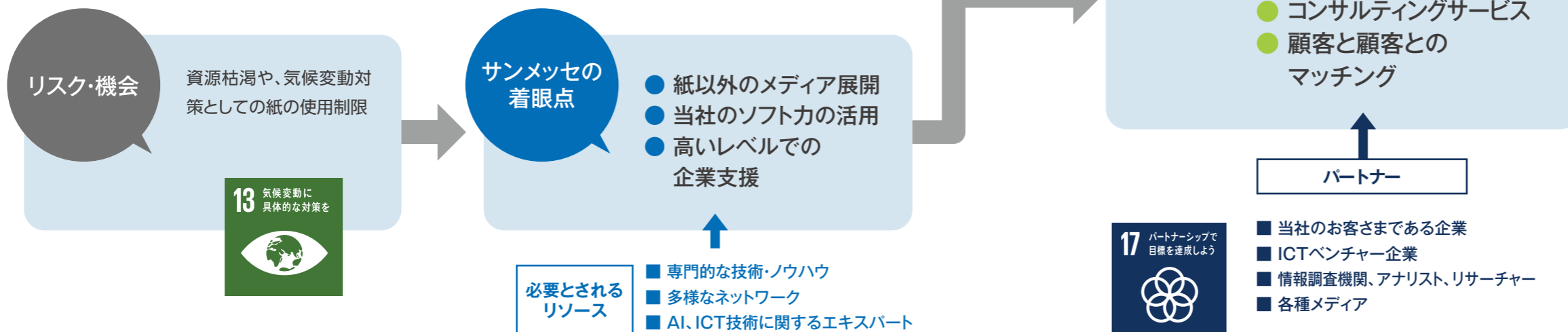


紙の特性を活かした、付加価値の高い印刷ソリューションの展開



Case 2 紙を使うことに制約がある社会

環境保全の観点から、紙の調達に困難になる。企業には炭素税が課せられ、調達・製造コストの高騰のほか、レピュテーションも低下する。紙を使うことが大きく制約される社会。



コミュニケーション創出のためのコンテンツやクリエイティブの提供



I 新中長期経営ビジョン

2035年の創業100周年に向け、当社の「ありたい姿」を意識した新中長期経営ビジョンを策定しました。その第1期として、2025年に至るまでの事業計画を策定、「Challenge for Change 2025 ～変革への挑戦～」をスローガンとした、意欲的なアクションプランを推進しています。スピード感ある構造改革と企業価値向上に向けた、3つの基本経営戦略によって展開しています。



3つの基本経営戦略

- | | | |
|-----------|----------------|--|
| 1
守る | コアである商業印刷事業の堅持 | <ul style="list-style-type: none"> 新規開拓・既存深耕拡大を図り、社内外のステークホルダーの“サンメッセ・ファン化”を目指す。 製造部門における、さらなる生産性の向上、業務効率化を推進し、「稼ぐ」ための取り組みを推進。 |
| 2
攻める | 成長事業への戦略的重点投資 | <ul style="list-style-type: none"> 当社初の製販一体組織である「IPS・パッケージ本部」を次なる収益の柱として成長させる。 高付加価値、高収益なコンサルティング・ビジネスの推進により、業界No.1の信頼獲得を目指す。 |
| 3
挑戦する | 創造とチャレンジ | <ul style="list-style-type: none"> 印刷だけに偏らない、お客さまの課題解決をサポートするための新しいビジネスを創造。 印刷で培ったノウハウをベースに、より付加価値の高い、様々なビジネスに挑戦する。 |

I 「サンメッセSDGs宣言」の制定

サンメッセは、国連で採択された持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に、企業として積極的に推進することの意思表明として、2019年5月に「サンメッセSDGs宣言」を制定しました。

SDGsが目指す「誰一人取り残さない」持続可能な社会実現のために、当社のリソースやソリューションを活かした、積極的な取り組みを推進していきます。

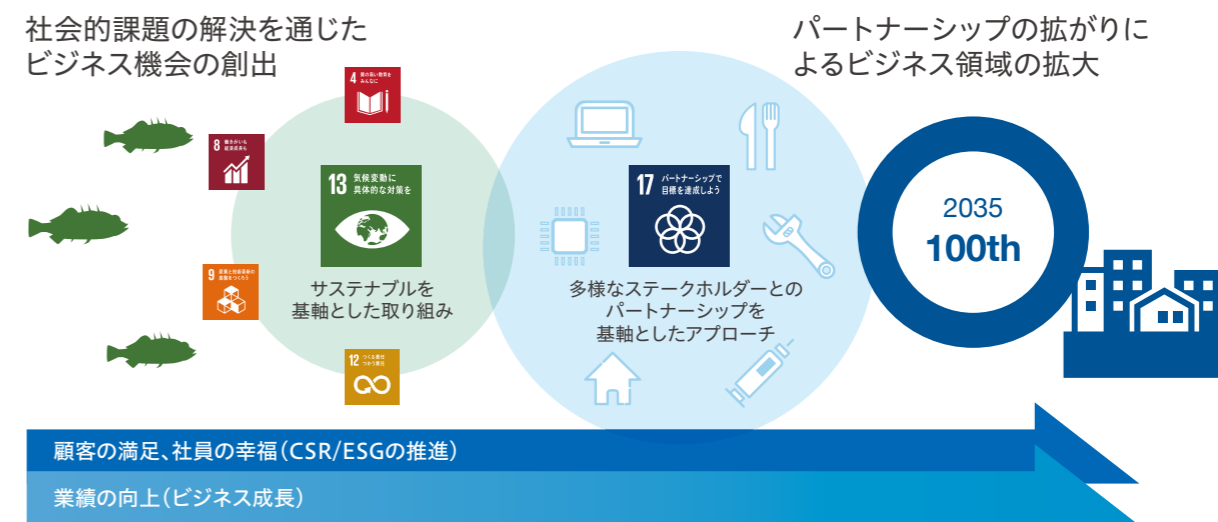
サンメッセSDGs宣言 ～ 持続可能な社会を実現する～

当社は、「サンメッセは、革新・法令順守・環境の3つを経営の柱とし、常にお客さまを第一に考え、人・物・情報を集積・発信し、印刷を核に、持続的に発展し、社会に貢献します。」を経営理念として掲げています。

この経営理念に基づき、国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献し、全てのステークホルダーと持続的な未来を創造することで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。



サンメッセのSDGs推進イメージ



「紙」という自然資本に由来する資源を多く使用する印刷会社の責任として、Goal13 (気候変動) を基点とした課題に対して、Goal17 (パートナーシップ) によって解決を目指すことで、2030年の達成、および当社の100周年を目指します。

4

事業戦略と成果

経営戦略に基づく、各事業の戦略および成果や課題などをご説明します。



商業印刷事業

代表取締役社長
社長執行役員営業本部長 田中 尚一郎



「社内一貫生産による一社責任体制」に、付加価値を提供する

当社のコアとなる商業印刷事業は、ペーパーレス化の傾向にある中、カタログやパンフレット、ダイレクトメールなどの増加により、堅調に推移しています。お客さまは、メーカー、流通、金融、大学、官公庁、広告代理店などの幅広い業種に渡り、多様な印刷物を発注いただいています。2018年には新宿支店、静岡営業所を新設し、営業網を岐阜・愛知・東京・

大阪の4エリア体制にて新規開拓・深耕拡大を図り、新たな市場の創出にチャレンジしています。

今後は、当社の基本スタイルである「社内一貫生産による一社責任体制」をもっとしっかり説明し、さらに付加価値を提供することで、お客さまの期待にお応えしてまいります。

取締役常務執行役員
製造本部長 水谷 和則



生産性向上と安定品質で、利益を“稼ぐ”製造部へ

印刷業を取り巻く環境は厳しくなるばかりです。その中で、いかに利益を捻出するかの課題に迫られており、今年度は「生産性向上」をキーワードとして取り組んでいます。「正味生産時間をいかに増やして、良品をたくさん送り出すか」への挑戦です。そのために、装置のメンテナンス、予防保全を十分に実施して、労務管理の徹底を図り、より効率の高い生産体制を目指しています。

また、品質のムラをなくし、高度な品質を安定させることにより「製品自体が営業である」とのコンセプトを凌駕できるよう、設備投資、人の適正配置にもチャレンジしています。

上意下達方式ではなく、社員の貴重な意見を活かし、育み、協議をしながらスピード感をもって進めています。



チラシ

全国規模の折込チラシなど複雑な差し替えにも対応し、掲載写真の撮影、原稿づくりから正確かつスピーディーにサポートします。

カタログ

写真データベースや原稿入稿、レイアウト編集まで自社独自の支援システムを開発し、システムティックな体制を構築することができます。

広報誌・情報誌

媒体の役割や読者層、手に取るシチュエーションなどを考慮した、企画の立案や編集を行うことで、最適なツールとして提供しています。

出版物

数多くの制作実績から裏打ちされた編集ノウハウで、読者の心に届く書籍や写真集などの出版物制作をサポートします。

ビジネスフォーム・帳票

帳票・伝票など、用途やユーザビリティを考慮した帳票設計やデザイン、機能性を確保した製品づくりを行っています。

証券・金券

複製防止のための特殊な加工を必要とする有価証券や金券の印刷を厳重な管理体制の元に行っています。

店頭什器・ディスプレイ

企画設計からホワイトダミーでの形状確認、そしてアッセンブリ・出荷までを社内で行う一社責任体制を整えています。

シール・特殊印刷

最新鋭のUV印刷機をはじめ、シルクスクリーン印刷やラベルシール印刷まで、多彩なニーズにお応えします。

愛知エリア

付加価値の高い商品を、自信を持ってお届けする

取締役常務執行役員
営業副本部長兼愛知統括部長 今井 稔

愛知エリアは名古屋を中心に一宮市、岡崎市にも営業拠点を有し、大手製造業が集積する地域特性を活かした営業活動を展開しています。中でもメーカーの商品カタログ、自治体の広報誌、企業の広報・販促ツール、社内報などは、特に高い付加価値が求められる印刷商品と考えており、充実した制作体制でお客さまに評価いただける商品を、自信を持って提供しています。

岐阜エリア

伝統的な「地域密着営業」で「サンメッセ・ファン」を増やし続ける

執行役員 営業副本部長兼岐阜統括部長
兼営業開発部長 平野 高光

当社の知名度が高い岐阜エリアでは、対面営業を基本とした地域密着営業を実践しており、末長くお取引きいただける「サンメッセ・ファン」を創ることができます。印刷物がコモディティ化し、ネットプリントが台頭する中で、積極的な提案営業や真摯で丁寧な対応によって対面営業の強みを活かし、一人でも多くの「サンメッセ・ファン」を増やしていくことが営業の基本だと考えます。

本社工場

お客さまに信頼される品質保証とリードタイムの実現にむけて

本社工場長 桑原 智

本社工場は、主力工場として、主に商業印刷部門の製造を担当し、プレスから印刷、製本加工、出荷までの全工程を集約したワンストップサービスを提供しています。商業印刷は高品質、短納期、小ロット化がさらに加速しており、お客さまのご要望に十分にお応えする品質保証体制とリードタイムの短縮に全力で取り組んでおります。今後もご信頼いただける安定した品質をお届けします。

生産管理部

創意工夫と挑戦を重ね、印刷業界をリードしていく存在に

生産管理部長 石井 幹也

当社の強みは、社内一貫生産型の製造設備体制と、その設備を操る作業者たちの知識、技術の土台ができてきていることです。お客さまからのご要望に応え、多種多様な仕事に対応してきた実績が、その屋台骨となっています。また、当社には最新鋭の設備を積極的に導入できる企業力があります。今後も創意工夫を重ね、印刷業界をリードできる企業を目指し、絶えずチャレンジを続けていきます。

IPS・パッケージ事業

取締役常務執行役員
IPS・パッケージ本部長 **伊東 寛**



ペーパーレス化の中で、 当社の新たな柱に育てる

サンメッセの成長戦略事業である「IPS、PK、CC、ICT」の4事業のうち、2つ事業を推進するのがIPS・パッケージ本部です。チラシ、書籍などペーパーレスに時代が移っていく中、それに替わる新たなサンメッセの柱にしていくことが当本部の使命です。

昨年度、IPS事業においては官公庁を中心とした個人情報のデータプリントサービスが堅調に推移しました。2020年度

は堅調な受注状況をさらに拡大すべく、生産能力を高める最新鋭設備に経営資源を投入します。

パッケージ事業においては単なる包装材の受注だけでなく、当社で生産したパッケージにお客さまからお預かりした商品をセットする「ワンストップ・サービス」を核に事業領域を拡大しています。

CC・ICT事業

常務執行役員
経営企画室長兼営業副本部長
兼ソリューション統括部長
サンメッセ総合研究所(Sinc)代表 **田中 信康**



お客さまの求める一歩先へ

今期より、コーポレートコミュニケーション事業とICT事業の融合を図り、高付加価値のコンサルティング・ビジネスの確立に注力しています。2019年5月には、「サンメッセ総合研究所(Sun Messe Innovative Network Center)」を新設し、さらに8月に株式会社博展との業務提携によるコンサルティングファーム「SBジャパンLab」の新設など、組織力とナレッジ

の最大化を図り、従来の印刷企業にない発想のサービス展開に積極果敢な挑戦を続けています。お客さまのもつ多くの可能性を、将来の価値あるカタチに変換し、私たちのもつクリエイティブのチカラとデジタルソリューションのノウハウにて、多くのパートナーとの様々なオープンイノベーションを体現化し、お客さまの求める一歩先の姿に貢献してまいります。



官公庁関連

納税通知書や国政選挙の投票所入場券など、機密情報を取り扱うセンシティブな印刷物にも、当社が責任を持って対応します。

民間需要

ワンツーワンのダイレクトメールや送り先に合わせたマルチブッキングなど、万全のセキュリティーで可変印刷から封入・封緘、発送代行までをサポートします。

パッケージ関連

設計やデザインといった制作のご支援に加え、製品の開発、店舗や売場に合わせたツールの提案やプロモーションまで一貫したサポートを実現しています。

BPO関連

印刷業務プロセスを当社が請け負うことで、効率化、高品質化の実現はもちろん、コスト削減や人手不足などの課題を解決いたします。

企業情報開示・広報関連

企業のコーポレートツール全般にかかわる企画・制作のご提案に限らず、経営層を中心としたインタビューや、ダイアログのファシリテーションなど、制作ツールに合わせた対応を行います。

コンサルティング関連

お客さま企業の持続的な価値向上に資する取り組みの推進や課題解決に貢献すべく、有益な情報提供や価値のある提案を行っています。

Web制作関連

印刷会社の利点を活かし、ワンソース・マルチユースを展開。システム構築力を活かした物流システムなどの印刷関連サービスも構築しています。

動画、AR、アプリ開発関連

より多くのお客さまへ情報を届けるツールとして、動画やAR、アプリ構築などを活用し、印刷物の可能性を広げていきます。

IPS事業

まさに社内一貫・一社責任体制を 体現する事業

IPS・パッケージ営業部 部長兼営業第一課(IPS) 課長 **白木 広勝**

個人情報という高いセキュリティが求められる参入障壁の高い事業で、ISMS・ISO9001の認証取得、設備投資、工場増床など、矢継ぎ早に体制を強化しました。官公庁などの入札案件による封入封緘・圧着はがきをメイン商材とし、大型案件の獲得に注力しています。さらに民間では総合印刷会社の強みを活かし、可変印刷とビジネスフォーム・商業印刷の融合を武器に新規需要の開拓を推進します。

パッケージ事業

真のパッケージワンストップ 体制の構築を推進

IPS・パッケージ営業部 営業第二課(パッケージ) 課長 **平野 賢司**

本社第五工場2階のパッケージ製造エリアにて、印刷～抜き加工～検査～貼り加工によるパッケージ生産はもちろん、エアシャワー付クリーンルームでのセットアッセンブリ作業に対応することで、お客さまのニーズにお応えします。セット作業に必要な付帯設備(重量計、Lotコード印字機、画像検査機など)も充実し、真のパッケージワンストップ体制を、製造・営業・品質保証室の三位一体でさらに構築していきます。

東京エリア

ESGやSDGsに対する 「熱」を感じます。

第一ソリューション企画部 課長 **岡部 孝弘**

2018年度も様々な業種のお客さまの情報開示支援をさせていただきました。統合レポートを発行する企業が400社を超えた今、レポートを発行するだけでなく、如何にその会社ならではのストーリーを語るか、という点が重要となっています。ESGやSDGsの取り組みを事業に組み込み、経営上の重要テーマとして取り組む企業が確実に増えていることを実感しています。

東海エリア

変革の時代に求められる コンサルティング&クリエイティブ

第一ソリューション企画部 部長 **林 英樹**

コンサルティングとクリエイティブの融合によるコーポレートコミュニケーションの支援は、まさに変革の時代を迎えた今だからこそ求められるサービスだと感じます。価値観の変化や環境・社会的課題解決への期待、そしてITの進展にともなうコミュニケーションの変化など、様々なトレンドを新たなビジネスチャンスととらえ、提案から具現化まで一貫通貫のソリューションを追求します。

イベント事業

イベントの企画・運営から地域 プロモーションへと事業 フィールドを広げています

日本イベント企画株式会社
常務取締役

小澤 茂樹



当社は平成元年4月にイベントの企画・運営専門会社として、岐阜県経済界を中心とした92社の出資をいただき事業をスタートし、以来、岐阜県をはじめとする自治体関係イベントを中心に手掛けてきました。

現在はサンメッセ株式会社の100%出資会社として事業運営を行い、イベントというコミュニケーションツールを使いながら、岐阜の地ならではの魅力と、そこに住む人々のあふれる

エネルギーを県内外に発信しつづけています。

これまでに蓄積した経験やノウハウは、単にイベントの実施・運営だけでなく、観光ツールの開発からビジネス振興、さらには特産品の開発や販売等にいたる幅広い分野に及んでいます。今後もこうした経験を踏まえながら、地域の多様なニーズに対応していきます。

海外事業

タイの協力会社と協業し、 グローバルに向けて高付加価値の 製品を提供します

サンメッセタイランド株式会社
Director

高木 威



サンメッセタイランドは、グローバル展開が進む市場に対応するため、またアジア拠点に進出する国内外の企業の要望に応えるべく、2012年9月にタイの首都バンコクに当社初の海外拠点として設立しました。以来、食品、消費財、化粧品メーカーさまなどのパッケージ・SP事業を核として、各種パッケージの企画・設計をはじめ、タイのセキュリティ印刷のリー

ディングカンパニーであるCSPグループ(CHANWANICH SECURITY PRINTING)とのアライアンスによってタイ国内での製造加工、各国へのデリバリーまでを一貫して行い、日本と同レベルの品質管理、納期管理の下で高付加価値な製品を提供しています。



岐阜県の海外プロモーション等にも活躍の場が広がる岐阜の地歌舞伎



県営公園の公式店舗の運営やキッチンカー展開など新規事業にも積極的に取り組んでいます



地域振興イベント

地域振興や活性化のための各種イベントの企画・制作プロデュースから実施運営まで、国内外に向けた地域プロモーションを支援します。

会議、学会、シンポジウム

国際会議をはじめとする各種会議や学会、シンポジウムなどのコーディネートや事務局の委託運営を支援します。

周年記念イベント

記念式典や各種イベントなど、周年事業のコンセプトメイクから企画、運営を行い、社内外に向けた効果的な発信を支援します。

調査・コンサルティング

まちづくりや地域活性化・資源活用などにおける課題解決に向けた各種調査やコンサルティングを支援します。

パッケージ

徹底した品質管理体制の下、美粧性の高い紙製パッケージ・クリアケースの製造を一貫生産にて対応しております。

軟包装資材

食品・日用品等の軟包装資材の生産を、衛生管理が徹底されたラインにて生産しております。

各種SPツール

店頭での販促効果を高めるためのPOP・ステッカーなどのセールスプロモーションツールの生産も設計から一貫して行っております。

一般商業印刷

カタログ・リーフレットなどの印刷物の生産はもちろんのこと、多言語翻訳・デザイン作成にも対応しております。

Column

歴史街道をテーマにした観光推進事業

長年にわたり岐阜県の歴史街道をテーマにした観光推進事業にたずさわっています。その中のメイン事業の一つがこの「中山道ぎふ17宿歩き旅」。岐阜の宝ものにも認定されている「中山道ぎふ17宿」(全126.5キロ)を踏破しつつ、さらに沿線宿場をキーターミナルにシーズンごとに様々な観光プログラムを提供しており人気イベントとして定着しています。



日本イベント企画株式会社 会社概要

所在地 〒503-0006 岐阜県大垣市加賀野4-1-19
TEL:0584-71-6131(代)
FAX:0584-71-6130
設立 平成元年4月14日
資本金 50,000,000円
代表者 代表取締役社長 田中 勝英
取引金融機関 十六銀行本店
大垣共立銀行本店
大垣共立銀行岐阜支店
所属団体 大垣商工会議所
大垣法人会
一般社団法人岐阜県観光連盟
公益財団法人岐阜観光コンベンション協会

Column

日頃からコミュニケーションを大切に

言語はもちろん習慣や文化の違いのある日本人とタイ人スタッフと一緒に仕事をする上で、日頃からコミュニケーションを深めることが大切です。誕生会や職場旅行、新年会など、一年を通じて多くのイベントを行っています。



サンメッセ タイランド 会社概要

企業名(英語表記) Sun Messe (Thailand) Co., Ltd.
企業名(日本語表記) サンメッセ タイランド
所在地 68/27 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500 Thailand
設立 2012年9月19日
資本金 2,000,000(バーツ)
代表者 Managing Director 田中 尚一郎
社員数 9名

5

企業基盤の強化

価値創造活動を支えるESGに関する考え方や取り組みをご説明します。



Environment

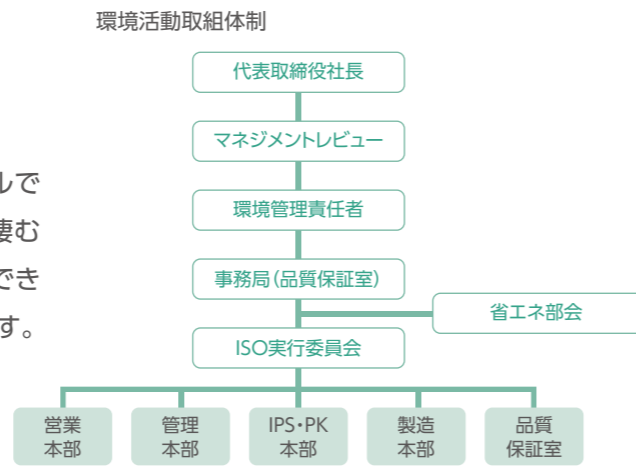
環境



ハリヨの棲める環境への持続的取り組み

I 環境に対する考え方

パリ協定を境に、気候変動リスクが顕著となり、グローバルで環境問題に取り組まなければいけない今、当社はハリヨが棲む「水の都」を基盤に事業を展開する企業として、環境に貢献できることはなにか?を常に問いながら事業活動を続けていきます。



サンメッセ環境宣言

基本方針

サンメッセ株式会社は創業の地大垣の「ハリヨが泳ぎ、ホテルが舞う水都」の美しい環境を次の世代に引き継ぐことが、かけがえのない地球(オンリーワンアース)を守ることに繋がるとの認識に立って、当社に関わる全ての人々(利害関係者)と共に、印刷を核としたあらゆる事業活動を通じて、環境保全に努めます。

基本行動指針

1. 循環型社会を目指し、省エネ、省資源、リサイクル活動を積極的に推進します。
2. 有害な危険性のある物質には代替物質を探索し、事業活動において、確実かつ継続的に有害物質の削減に努め、可能となり次第その使用を中止します。
3. 法と社会秩序を守り、業界の指針、お客様及び協力会社の環境保全にも積極的に協力し、進んで汚染の防止(予防)に努めます。
4. 自らの業務を通して、内外に影響力を行使できる環境保全活動に対して積極的に活動を行います。
5. 全ての拠点が、環境マネジメントシステムに適合します。
6. 全従業員に環境保全の大切さを認識させ、積極的に環境保全を推進する社員を育てます。
7. 地域社会との共生を大切に、地域の皆さんに愛される開かれた企業を目指します。

サンメッセ経営理念
サンメッセは、革新・法令順守・環境の3つを経営の柱とし、常にお客様を第一に考え、人・物・情報を集積・発信し、印刷を核に、持続的に発展し、社会に貢献します。

2000年

環境方針制定

2001年

ISO14001 認証取得

2002年

初の環境マネジメント活動報告書発行

2004年

地域清掃活動「オールサンメッセグリーン大作戦」開始(～現在も継続)

2006年

「チーム・マイナス6%」に参加

2007年

名古屋支店が名古屋市「エコ事業所」に認定。2008年に特別賞受賞

2009年

出荷形態の変更による環境影響評価を実施

2010年

初のカーボン・オフセット、グリーン電力の活用

2011年

東海地区で初のCFPマーク使用許諾認可

2012年

カーボン・オフセット大賞 奨励賞受賞

2013年

どんぶりマーク事業への参加

2014年

中部カーボン・オフセット大賞 貢献賞受賞

2015年

PLATE to PLATEの取り組みを開始

2017年

ISO14001:2015 移行

2018年

第21回環境コミュニケーション大賞 優良賞受賞

2019年

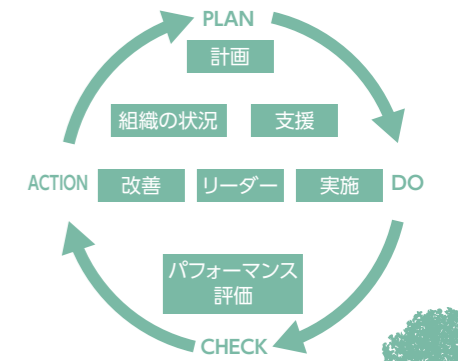
第22回環境コミュニケーション大賞 優良賞受賞

本社工場が環境優良工場として経済産業大臣賞を受賞



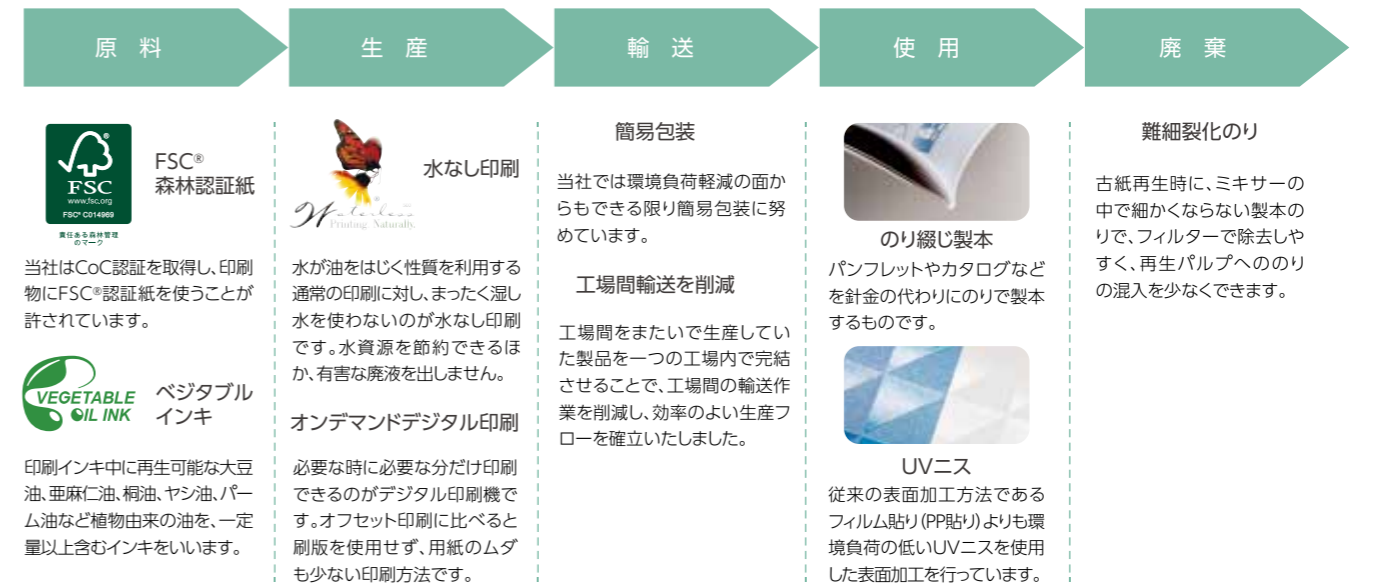
ISO 14001:2015移行に伴う主な取り組み

1. リーダーシップとコミットメントを実践するために、新たに代表取締役社長への内部監査を実施して、トップに直接に情報提供するとともに指示を受けるようにしました。
2. リスクと機会を洗い出しました。例えば、環境負荷の高い化学物質の利用はリスクとなるため、PRTR(化学物質排出移動量届出制度)対象物質の新たな使用がないように、購入材料を確認するとともに、製造現場での使用材料の一覧表管理を徹底しました。
3. 文書化した情報の電子化を図っています。社内のイントラネットでの環境マニュアルの閲覧や各種提出書類の出力等を行っています。
4. パフォーマンス評価を3か月ごとに実施して、環境負荷の低減を見える化しています。
5. 教育訓練により環境保全の力量を向上し、自覚による認識を促すため、年度はじめに環境教育実施方針を社内内で共有し、部署ごとで環境改善の進捗調査をしました。



▲ISO 14001:2015概念図

当社が提供する環境ソリューション



Environment

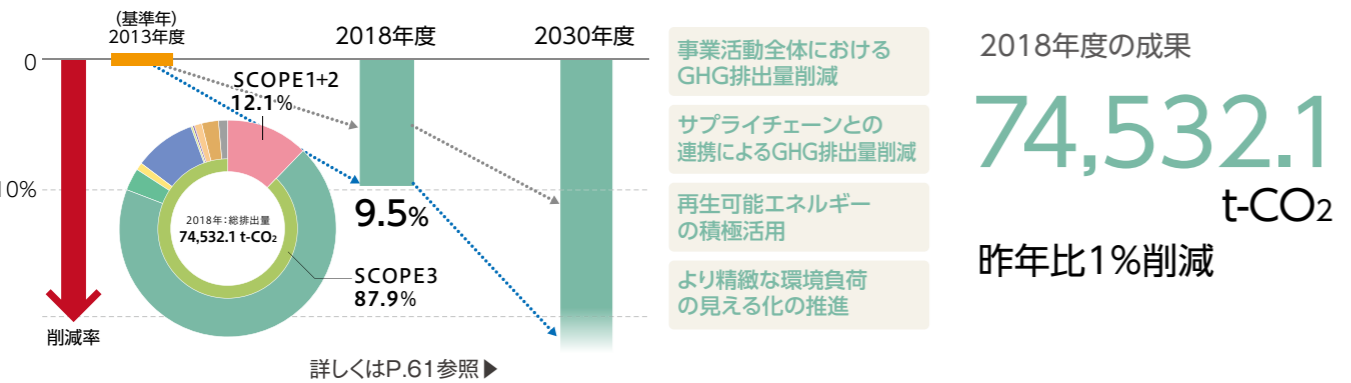
I 気候変動に対する取り組み



TCFDへの対応

気候変動は今や世界中のあらゆる企業、組織が取り組むべき喫緊の課題であり、サンメッセにとっても、事業の持続性に大きく関与する問題として認識しています。その対策の一つとして、当社では、金融安定理事会(以下「FSB」)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下「TCFD」)の提言へ賛同、経済産業省、金融庁、環境省が推進する「TCFDコンソーシアム」に参画しました。

ガバナンス	ISO14001マネジメントシステムの実質的な維持管理の実行部隊である「ISO実行委員会」と省エネを中心に環境保全の役割を担う「省エネ部会」を中心とした環境推進体制において、年2回行われるマネジメントレビューにおいて問題などが社長に報告され、改善や是正の検討を行っています。
移行リスク	炭素税の制定やCO ₂ 排出に関する関係法令の強化に伴う事業・収益への影響のほか、紙を使うことによるレピュテーションの低下など
物理的リスク	印刷用紙の原料である森林の保護による調達量の減少および調達コストの上昇をはじめ、洪水や台風など自然災害による生産拠点への被害による生産停止
機会	FSC®森林認証紙に対するニーズの高まりが予想され、CoC認証企業である当社への受注拡大が期待できるほか、CC-ICT部門への気候変動リスクの表記に対する開示支援の需要増が見込まれる。



TOPICS

TCFDコンソーシアム*への参画

サンメッセは2019年5月に、経済産業省、金融庁、環境省が推進するTCFDコンソーシアム*への参画を表明しました。これによりTCFDに対する取り組みをより一層進歩させ、事業活動が環境に及ぼす影響を可能な限り把握することで、事業を通じて脱炭素社会、循環型社会の実現に貢献できるよう、持続的な成長を目指していきます。

*TCFD 提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論する場として発足したものの。



お客様のGHG排出量削減への貢献

FSC®森林認証紙や非木材紙といった、環境機能型の用紙をはじめ、グリーン電力の採用、印刷時に発生するCO₂排出量のオフセット支援など、お客様の印刷物における環境負荷を提言するご支援活動を行っています。これにより自社だけで環境活動を推進するより、より広範囲で大規模な環境支援が実現できると考えています。

2018年度の成果



カーボン・オフセット
取り扱い量

50t
昨年比65%



グリーン電力

1,300 kWh
昨年比100%



FSC®森林認証紙の利用推進

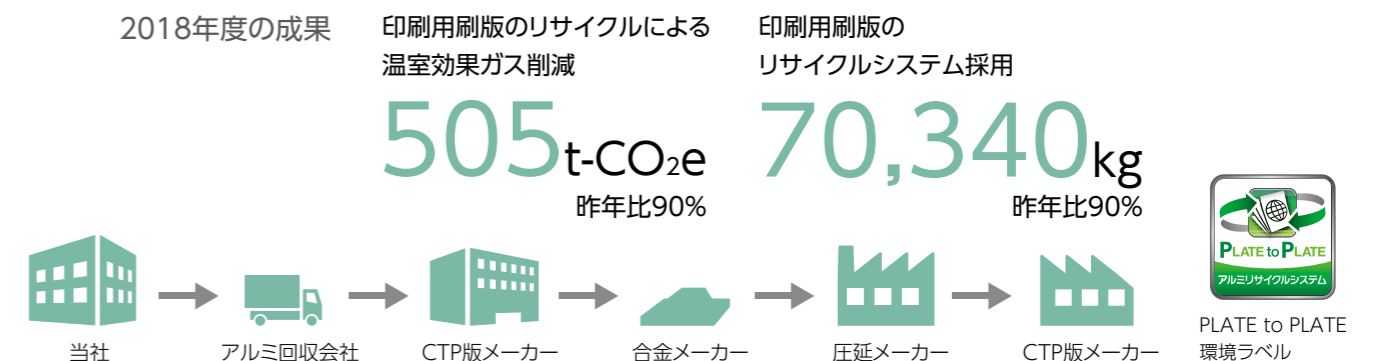
大量に紙を消費する印刷会社の責任として、適切に管理された森林から作られた製品であることを証明するCoC認証を取得。2007年よりFSC®認証紙を取り扱い、その利用を積極的に進めています。2018年度は411件の取り扱いがありました。目標に対しては5.2%の不足です。



2018年度の成果
411件
昨年比104.8%

刷版リサイクルの推進による環境負荷低減

当社では2015年より、PLATE to PLATEの取り組みを行っています。PLATE to PLATEは、使用した刷版(アルミ製の版)をリサイクルして再度新品の刷版へと再生させるクローズドループリサイクルの仕組みです。これによりCO₂、廃棄量ともに削減することができました。



Social

社会

多様な人財の育成によって、
人間力の豊かな企業へ

働き方改革への取り組み

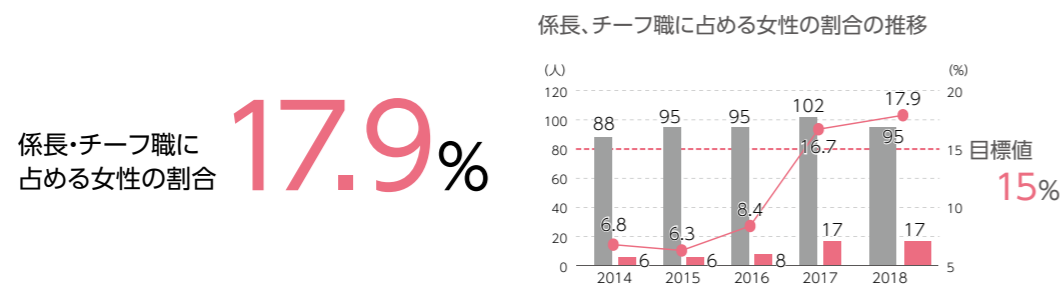
当社では、仕事にやりがいを持ち、最高のパフォーマンスを発揮してこそお客さまに満足していただけるサービスをご提供できると考えており、そのために、社員一人ひとりが働きやすく、能力を最大限に発揮できる働きがいのある職場環境と、働き方改革に取り組んでいます。

岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定※1

当社は、有給休暇取得促進によって多様な人財の活用を推進、また業務改善を図るSKY活動において女性サークルを発足させ、女性目線の商品開発や職場環境の改善活動を行うなど、多様な人財がイキイキと働くことができる職場環境づくりに積極的に取り組んできたことが評価され、2019年2月18日、「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」に認定されました。

さらに、当社が2016年に策定した「係長、チーフ職に占める女性の割合を15%へ」とする行動計画(3カ年)では、最終年となる2018年度、目標を大きく上回って17.9%となりました。

※1.岐阜県では仕事と家庭の両立支援の取り組みのレベルアップを図るため、「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録企業の中で、特に優良な取り組みや独自の取り組みを行い、県が定める認定要件を満たす企業を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」として認定しています。



▲ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定証

「在宅勤務制度」トライアル実施

時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方として、育児、介護、傷病などにより、出勤および定時時間勤務が困難と認められる社員を対象に、1か月に延べ4日まで利用できる在宅勤務※2制度の本格実施を目指し、2018年11月より5か月間にわたって試験的に運用を実施し、乳幼児のいる社員2名がこれに挑戦しました。この実施結果を受けて課題抽出と整備を行い、2019年4月から本格的にスタートしました。現在、7名の社員がこの制度にエントリーしています。

※2.情報通信技術 (ICT) などを活用し、自宅で仕事を行う柔軟な働き方のことです。



ダイバーシティの推進

当社では、異なる価値観・考え方を認め、多様な視点を持つことは企業の持続的成長にとって不可欠と考えており、人財の多様性(性別・年齢・障がいの有無・国籍など)を前提に、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる労働環境の整備を進めるだけでなく、周囲が支える企業風土づくりを目指していきます。

グローバルな人財の育成

2012年に設立した当社グループのサンメッセタイランド(株)では現在、日本人駐在員1名、タイ人スタッフ7名の計8名にて事業活動を行っています。タイにおいても日本と同じ品質の製品、サービスをお客さまにご提供するため、現地スタッフへ人財教育を行うとともに、勉強会・懇親会を通してスタッフ同士の交流や情報交換などコミュニケーションを活性化させ、心身共に充実して働ける職場づくりに取り組んでいます。また、文化の異なるスタッフから学ぶ点も多く、一人ひとりの「個」を尊重し、対話を重ねることでお互いに刺激し合い、共に新しい価値を創造していくことで人としての成長を目指しています。



人財育成への取り組み

当社では、社員のビジネススキル・能力の向上あつてこそ、企業の発展があると考えており、そのための研修や資格取得など、キャリアプランに応じて選択希望する外部研修を受講できる体制をとっています。

食品表示検定合格者

食品表示検定(一般社団法人食品表示検定協会)が6月に行われ、当社から中級2名、初級4名が合格しました。これは「食品表示法」という法律に基づいた検定で、当社の「新たなる成長戦略」の一つであるパッケージ事業強化を目的に取得を推進しています。

VOICE

通勤時間の削減とライフ時間の有効活用

在宅勤務制度を利用して一番に思ったことは時間を有効に使えるということです。会社に出勤すると子どもの用事があっても数時間外出するという事は難しく、半日もしくは1日有休を取ることになります。しかし在宅勤務であればトータルで規定の時間数働けばいいのでその日の予定に合わせてフレキシブルに仕事をすることができます。

IPS・パッケージ営業部
営業第二課 主任
高木 雅代



Social

I 地域社会との共生

当社は、地域社会の一員として、地域とともに歩み、社会的課題の解決に貢献できる価値のある企業を目指しています。法人としての協力はもちろん、ビジネス上のスキルを展開するものから、社員一人ひとりが参加するものまで、大小様々な活動を展開。また、スポーツの力で地域をさらに活性化していくことにも力を入れています。

大学での出張講座の実施

当社におけるプロボノ*の取り組みとして、大垣女子短期大学が実施する「専門的職業講話 デザイン編」に対し、毎年、当社のデザイナーを講師として派遣しています。デザインのプロを志す学生たちに、実際の制作事例などをもとに、お客さまとの打ち合わせから、企画、デザイン、校正チェックといった仕事の流れやポイントを説明し、将来に向けた実践的なレクチャーを行っています。

※専門的な知識やスキル、経験を活かし社会に貢献する活動



▲当社デザイナーが学生に講義

「未来の博士を育てる科学教室」授業を開催

小学生を対象に、夏休みを利用して（公財）大垣市文化事業団が実施する「未来の博士を育てる科学教室」に対し、当社のシステム開発課の社員2名が参加し講師を務めました。テーマは「おもしろ印刷実験 パッチンLED*」。実験を通して豆電球とLEDの違いや紙に電流が流れる仕組みについて学んでもらいました。小学生たちが進んで実験し自主的に発表する光景は、明るい日本の未来を予見させるものでした。

※パッチンLEDは当社が開発した教材です。



◀指導に当たる当社アスリート

当社野球部員が指導し垂井町で野球教室を開催
(スポーツ活動支援を通じた地域貢献)

垂井野球少年団主催の野球教室に、当社野球部の坂柳監督以下14名の部員が参加し、参加者70名の指導に当たりました。キャッチボール、パートに分かれての守備の基本、バッティング練習の後、全員参加のベースランニング競争を行いました。終了後は保護者会お手製のうどんを団員たちと一緒にいただき交流。見学された不破郡少年野球連絡協議会理事長からは、「次回は不破郡全体に拡げて開催したい」とのお言葉をいただきました。



▲サンメッセ夏祭りでの「西美濃の里」ジュース販売

障がい者支援

「サンメッセ夏祭り」では、知的障がい者施設「西美濃の里」の入所者の方々に、毎年ジュース販売の担当をお願いしています。販売価格はあえて90円とすることで、お釣りの受け渡しで買い手とふれあう機会が増えるようにしています。ジュースの仕入れ代金などは当社が負担し、売上金は「西美濃の里」に寄付しています。入所者の方には、お祭りのアトラクションも楽しんでいただいています。

VOICE

野球教室を開催して

地元の子どもの野球スキルの向上や、野球の楽しさを知ってもらいたいという思いで開催しています。当社の野球部員は地元で所縁のある選手が多く、仕事の営業先でもお客さまから「次の試合はいつあるの?」「今度の大会頑張っって!」とお声をいただくと、地域の方から応援いただいている事を嬉しく感じます。また、野球教室で関わった子どもたちが野球を継続して、何年後かに入社して一緒に野球を出来る日がくる事を楽しみにしています。

営業開発部
岐阜営業開発課
サンメッセ野球部
監督

坂柳 宏樹



Governance

ガバナンス



ガバナンス強化による 企業価値向上の追求

I コーポレートガバナンス

基本的な考え方

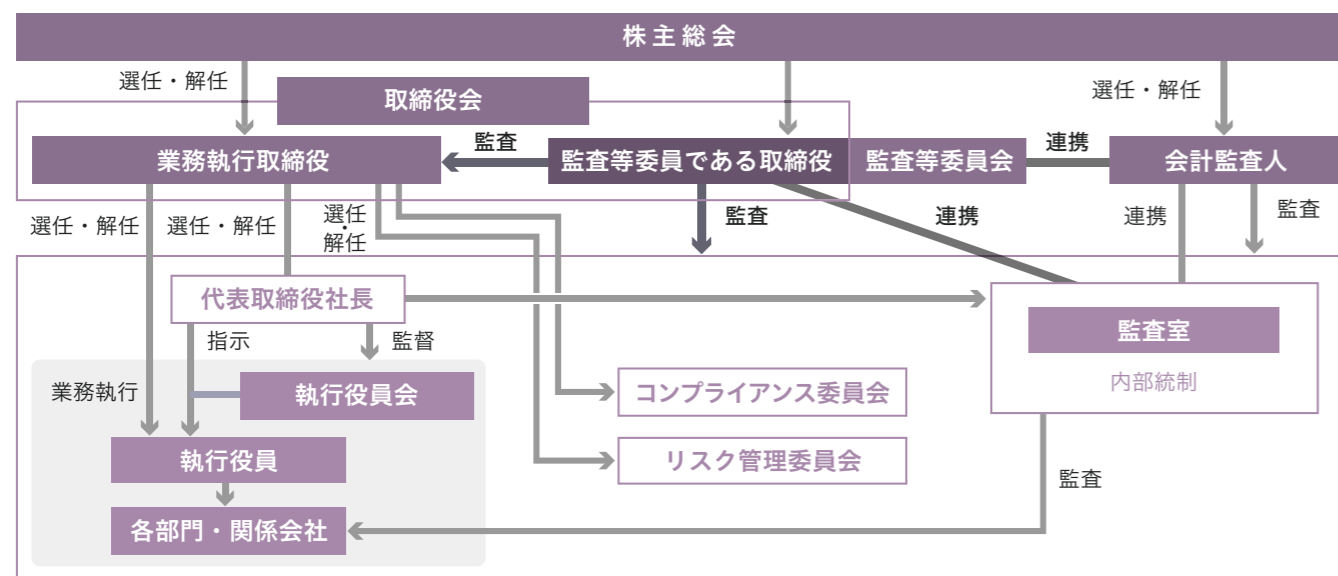
当社は、「法令順守」「環境保護」「技術革新」を経営の三本柱として、企業価値の継続的強化を目指しています。この経営の三本柱のもと、株主およびその他のステークホルダーに対して、効率的かつ健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制、経営組織を整備し実施していくことが、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。

コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役会に対する監督機能強化や、意思決定の迅速化・効率化などを図るため、監査等委員会設置会社制度を採用しています。取締役会には、社外取締役を複数名選任することで、取締役会の活性化や適切な意思決定が成されるための仕組みを構築しています。

また、監査等委員会につきましては、監査等委員3名のうち2名を社外取締役とすることで、監査・監督機能の強化を図っています。

体制図



取締役会における
社外取締役の割合 **13%** 取締役 **15**名 (うち社外取締役**2**名)

役員報酬 算定方法の決定方針の開示内容

取締役(監査等委員である取締役を除く)と監査等委員である取締役に区別して各々その総額を株主総会で定め、取締役(監査等委員である取締役を除く)の配分はその資格に基づき、取締役社長が原案を作成、社外取締役と協議のうえ、取締役会に諮り、決定しております。監査等委員である取締役の配分は総額の範囲内において監査等委員の協議のうえ決定しております。なお、平成27年6月25日開催の第70回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)報酬限度額は年額200,000千円以内、また、監査等委員である取締役報酬限度額は年額20,000千円以内と決議しております。

社外取締役の選任理由

氏名	地位および担当	選任理由	2018年度監査等委員会出席状況	2018年度取締役会出席状況
長屋 英機	取締役 (監査等委員)	長屋英機氏は、長年にわたり金融業務に携わるとともに企業経営の経験も有しており、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営体制に活かしていただけるものと判断し、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員として指定いたします。	100% (12/12回)	100% (16/16回)
	社外 独立役員			
石岡 秀夫	取締役 (監査等委員)	石岡秀夫氏は、直接企業の経営に関与された経験はありませんが、税務署等勤務および税理士として培われた税務、財務および会計に関する相当程度の見識を有しており、その専門的な見識を当社の経営体制に活かしていただけるものと判断し、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員として指定いたします。	100% (12/12回)	100% (16/16回)
	社外 独立役員			

株主・投資家へ向けた取り組み

「定時株主総会招集ご通知」や、中間期に発行する「株主通信」では、経営の状況、決算情報などを写真や図表を用いてわかりやすく紹介しています。また、最新技術や活動などを掲載することで、より当社の魅力をお伝えできるよう努めています。今後も、積極的な情報開示でコミュニケーションの充実を目指しています。

定時株主総会

投資家との対話

ご来場株主数

126名

投資家との対話

延べ**30**件

議決権行使率

82%

Governance

IR情報の開示

ホームページ内に「IR情報」のコーナーを設け、投資に関わる情報を早く正確に開示するよう努めています。IRリリースはもちろん、決算短信や決算説明会資料、サンメッセの株価情報、そして株主総会関連資料などを掲載しています。

<https://www.sunmesse.co.jp/ir/>

株主総会での事業報告の ビジュアル化

昨年に引き続き、高画質な動画やアニメーションを駆使したショートムービーを制作し、当社を取り巻く事業環境や今後の経営方針戦略について株主の皆さまにわかりやすく紹介しました。



コンプライアンス

基本的な考え方

企業を取り巻く環境は日々変化し、企業は「社会の公器」として、「社会的責任」を果たすことが要求されています。これまで、「コンプライアンス」や「環境保全」「社会貢献」など、企業としての社会的責任を果たすため、様々な活動を行ってきました。これからも引き続き、「良き企業市民」を目指し、会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に、しっかりと応えるよう行動していきたいと考えています。その決意を行動に表すため、「企業行動憲章」を策定し、全社員に周知徹底しています。

倫理・苦情相談窓口の設置

コンプライアンス経営への取り組みを強化するため、組織的または個人的な法令違反行為・企業倫理上問題のある行為など、コンプライアンス上問題のある行為やそのおそれがある行為や疑問に思った行為に関する情報を早期に発見し、その是正と適切な処理、再発防止を目的とする通報・相談窓口として「倫理委員会窓口」を設置しています。また、社員だけでなくお取引先さまなどからも、通報・相談を受け付けています。通報・相談内容は、細心の注意を払って速やかに事実関係を調査し、直ちに問題処理にあたるとともに通報・相談者のプライバシーを厳守するとともに、通報・相談したことで不利益を被ることがないよう保護しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

事業活動において重要な影響を及ぼすリスクを把握し、合理的に判断して、発生し得るリスクの発生防止にかかわる管理体制を整備しています。その実行組織である「リスク管理委員会」にて全社リスクを一元的に管理するとともに、重要リスクの対応方針や対応方法を審議し、対応状況の確認を行います。継続的なリスク管理を行うことにより、リスクの未然防止や低減、リスク発生時の対応に努めています。



◀サンメッセ共栄会

サプライチェーンマネジメント

当社では、インキや印刷用紙、印刷機、製本機などのサプライヤーと情報交換の機会を積極的に設けるため、「サンメッセ共栄会」を設立し、定期的に会合を開催しています。2018年11月には研修会を実施しました。情報の共有や意見交換を行い、事業を取り巻く現状や展望について認識を深めました。

BCP(事業継続計画)

全国の印刷会社15社が集まるEPC-JAPANという事業共同組合に所属しています。各地に広がるネットワークを活用し、万が一の際には共に協力し合う会社を超えた協力体制を確立することで、お客さまを第一に考えた備えを実施しています。

また、2018年8月には、緊急事態において社員および家族の安全を確保しながら、当社の事業継続を目的とした、BCPマニュアルの初版を作成しました。

EPC-JAPAN

- | | |
|----------------------|------------------------|
| ■株式会社アイワード (北海道) | ■高桑美術印刷株式会社 (石川県) |
| ■株式会社ユーメディア (宮城県) | ■サンメッセ株式会社 (岐阜県) |
| ■株式会社日進堂印刷所 (福島県) | ■アインズ株式会社 (滋賀県) |
| ■株式会社第一印刷所 (新潟県) | ■大平印刷株式会社 (京都府) |
| ■カシヨ株式会社 (長野県) | ■株式会社研文社 (大阪府) |
| ■望月印刷株式会社 (埼玉県) | ■セキ株式会社 (愛媛県) |
| ■グラパックジャパン株式会社 (東京都) | ■ダイヤモンド秀巧社印刷株式会社 (福岡県) |
| ■欧文印刷株式会社 (東京都) | |



役員一覧 2019年8月1日現在

代表取締役



田中 良幸

代表取締役会長

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1964年 11月 当社入社
 1998年 6月 当社代表取締役社長
 2006年 6月 当社代表取締役会長(現任)
 [重要な兼職の状況]
 日本イベント企画株式会社 代表取締役会長

選任の理由

同氏は、当社取締役社長等を歴任し、2006年より取締役会長を務めております。当社業務のみならず、政財界にも精通した同氏を取締役とすることにより、取締役会の監督機能が強化されることを期待し、引き続き取締役として適任と判断しました。



田中 勝英

代表取締役副会長

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1964年 4月 当社入社
 2001年 10月 当社代表取締役専務取締役管理本部長
 2006年 6月 当社代表取締役社長
 2009年 6月 当社代表取締役副会長(現任)
 [重要な兼職の状況]
 日本イベント企画株式会社 代表取締役社長

選任の理由

同氏は、当社の営業部門や管理部門で要職を歴任し、2006年から取締役社長を務めるなど、豊富な経験と実績を有しております。また、2009年からは取締役副会長として、経営の管理、監督機能を担っており、引き続き取締役として適任と判断しました。



田中 尚一郎

代表取締役社長
社長執行役員営業本部長

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1989年 12月 当社入社
 2010年 4月 当社取締役執行役員関東統括部長
 2010年 6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼関東統括部長
 2011年 6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長
 2013年 4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長兼C&R部長
 2015年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長
 2015年 6月 当社取締役専務執行役員営業本部長
 2018年 4月 当社代表取締役社長
 社長執行役員営業本部長(現任)

[重要な兼職の状況]

Sun Messe(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長

選任の理由

同氏は、当社の営業本部長として国内営業部門を統括し営業力強化を推進するとともに海外子会社の取締役社長として経営を担ってきました。また、2018年4月から当社の取締役社長として業績拡大の責任を担っており、今後も当社の企業価値向上へさらなる貢献が期待できることから、引き続き取締役として適任と判断しました。

取締役常務執行役員



水谷 和則

取締役常務執行役員
製造本部長

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1979年 4月 当社入社
 2013年 4月 当社取締役執行役員営業副本部長
 兼ソリューション経営部門統括部長兼営業開発部長
 2015年 4月 当社取締役執行役員営業副本部長
 兼岐阜・ソリューション統括部長兼本社営業部長
 2015年 6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長
 兼岐阜・ソリューション統括部長兼本社営業部長
 2015年 8月 当社取締役常務執行役員営業副本部長
 兼岐阜統括部長兼本社営業部長
 2016年 8月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼岐阜統括部長
 2018年 4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼岐阜統括部長兼本社営業部長
 2019年 4月 当社取締役常務執行役員製造本部長(現任)

選任の理由

同氏は、新規開拓部門、ITソリューション部門、営業部門を歴任し、その幅広い経験と実績は、製造部門のさらなる品質向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。



伊東 覚

取締役常務執行役員
IPS・パッケージ本部長

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1984年 4月 当社入社
 2012年 4月 当社取締役執行役員製造本部長
 2015年 4月 当社取締役執行役員製造本部長兼生産管理部長
 2015年 6月 当社取締役常務執行役員製造本部長兼生産管理部長
 2015年 8月 当社取締役常務執行役員製造本部長
 2016年 4月 当社取締役常務執行役員製造本部長兼生産管理部長
 2016年 8月 当社取締役常務執行役員製造本部長
 2019年 4月 当社取締役常務執行役員IPS・パッケージ本部長(現任)

選任の理由

同氏は、製造部門長として長年にわたり製造部門を統括し、牽引してきた実績とものづくりに対する豊富な経験は成長分野事業の販路拡大、収益力強化に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。



今井 稔

取締役常務執行役員
営業副本部長兼愛知統括部長

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1980年 4月 当社入社
 2009年 6月 当社取締役執行役員マーケティング開発部長
 2009年 7月 当社取締役執行役員購買本部長兼購買部長
 2014年 6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼愛知統括部長
 2015年 6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼愛知統括部長
 2018年 9月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼愛知統括部長
 兼名古屋営業部長
 2019年 4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼愛知統括部長(現任)

選任の理由

同氏は、営業戦略部門などの営業部門だけでなく、購買部門長を歴任し、その幅広い経験と実績は当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。

役員一覧

取締役執行役員



竹林 啓路

取締役執行役員
総務部長

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1982年 4月 当社入社
2009年 6月 当社取締役執行役員製造本部長
2012年 4月 当社取締役執行役員品質保証室長
2015年 8月 当社取締役執行役員総務部長(現任)

選任の理由

同氏は、これまで製造、品質保証分野の部門長を歴任し、現在は総務部長を担っており、その経験と実績は、強いリーダーシップで当社全体を牽引できるため、引き続き取締役として適任と判断しました。



橋本 勝之

取締役執行役員
営業副本部長兼大阪統括部長兼大阪営業部長

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1980年 4月 当社入社
2011年 6月 当社執行役員滋賀営業部長
2012年 4月 当社執行役員大阪営業部長
2015年 6月 当社取締役執行役員大阪営業部長
2015年 8月 当社取締役執行役員大阪統括部長兼大阪営業部長
2018年 4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼大阪統括部長兼大阪営業部長(現任)

選任の理由

同氏は、各営業拠点長を歴任し、その拠点での事業成長に向けた体制整備の経験、実績は当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。



千代 耕司

取締役執行役員
管理本部長兼経理部長

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1982年 4月 当社入社
2006年 6月 当社執行役員経理部長
2015年 6月 当社取締役執行役員経理部長
2015年 8月 当社取締役執行役員管理本部長兼経理部長(現任)

選任の理由

同氏は、製造、購買、経理部門を歴任し、当社全般の経営知識と豊富な経験は、当社の経営判断に重要な情報を提供できるため、引き続き取締役として適任と判断しました。

監査等委員である取締役



松井 巖

取締役(監査等委員・常勤)

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1977年 3月 当社入社
2008年 8月 当社取締役執行役員営業本部長
2009年 7月 当社取締役執行役員営業本部長兼公共営業部長
2011年 6月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼公共営業部長
2013年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長
2015年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長補佐
2015年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

選任の理由

同氏は、長年にわたり当社の営業部門に携わり、営業統括責任者を務めるなど豊富な経験と知見を有しており、当社の経営管理体制の監査・監督に有効な助言をいただけるため、引き続き監査等委員である取締役として適任と判断しました。



長屋 英機

取締役(監査等委員・社外)

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1976年 4月 株式会社大垣共立銀行入行
1997年 1月 同行茶屋坂支店 支店長
1999年 5月 共立ミリオンカード株式会社 社長
2001年 5月 株式会社大垣共立銀行春日井支店 支店長
2004年 5月 同行各務原支店 支店長
2006年 5月 共友リース株式会社 常務取締役
2008年 3月 いわなか株式会社 総務部長
2010年 2月 当社本社第一営業部 参事
2010年 6月 当社常勤監査役
2015年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

選任の理由

同氏は、長年にわたり金融業務に携わるとともに企業経営の経験も有しており、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営管理体制に活かせるため、引き続き監査等委員である取締役(社外取締役)として適任と判断しました。



石岡 秀夫

取締役(監査等委員・社外)

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

2006年 7月 名古屋国税局課税第二部 酒類監理官
2007年 7月 岐阜北税務署長
2008年 8月 名古屋税理士会に税理士登録
2008年 9月 石岡秀夫税理士事務所代表(現任)
2012年 6月 当社監査役
2015年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)
[重要な兼職の状況]
石岡秀夫税理士事務所代表

選任の理由

同氏は、直接企業の経営に関与された経験はありませんが、税務署等勤務および税理士として培われた税務、財務および会計に関する相当程度の見識を有しており、その専門的な見識を当社の経営管理体制に助言および提言をいただけるため、引き続き監査等委員である取締役(社外取締役)として適任と判断しました。

取締役相談役



田中 義一

取締役相談役

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1966年 2月 当社入社
2007年 6月 当社代表取締役副社長
2009年 6月 当社代表取締役社長
2018年 4月 当社取締役相談役(現任)

選任の理由

同氏は、2009年より当社取締役社長を務め、経営トップとしてグループ全体を牽引してきました。2018年4月からは取締役相談役に就任し、その豊富な経営経験は、当社のさらなる機能強化に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。

執行役員



田中 信康

常務執行役員
経営企画室長兼営業副本部長
兼ソリューション統括部長
サンメッセ総合研究所(Sinc)代表

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

2011年 1月 当社入社
2014年 8月 当社東京営業部長
2016年 8月 当社執行役員営業企画第一部長
2017年 8月 当社執行役員ソリューション戦略推進部長
2018年 4月 当社執行役員営業副本部長兼ソリューション統括部長兼ソリューション戦略推進部長
2019年 4月 当社常務執行役員経営企画室長兼営業副本部長兼ソリューション統括部長(現任)
2019年 5月 サンメッセ総合研究所(Sinc)代表(現任)



平野 高光

執行役員
営業副本部長兼岐阜統括部長
兼営業開発部長

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1987年 4月 当社入社
2013年 2月 当社本社営業部長
2015年 4月 当社営業開発部長
2016年 8月 当社執行役員営業開発部長
2018年 4月 当社執行役員営業開発第一部長
2019年 4月 当社執行役員営業副本部長兼岐阜統括部長兼営業開発部長(現任)



衣斐 輝臣

取締役執行役員
品質保証室長

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1984年 4月 当社入社
2009年 6月 当社執行役員管理本部長兼総務部長
2015年 6月 当社取締役執行役員管理本部長兼総務部長
2015年 8月 当社取締役執行役員製造副本部長兼本社工場長
2016年 8月 当社取締役執行役員製造副本部長兼生産管理部長
2017年 1月 当社取締役執行役員品質保証室長(現任)

選任の理由

同氏は、営業、製造、総務、品質保証部門を歴任し、社内の風土改革に取り組んできた実績と経営全般における豊富な見識や職務経験は、当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。



由良 直之

取締役執行役員
営業副本部長兼東京統括部長兼東京営業部長

略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況

1984年 4月 当社入社
2011年 6月 当社執行役員東京営業部長
2013年 8月 当社執行役員東京統括部長
2015年 6月 当社取締役執行役員東京統括部長
2018年 4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼東京統括部長
2019年 4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼東京統括部長兼東京営業部長(現任)

選任の理由

同氏は、東京地区を牽引してきた実績と、さらなる成長に向けた体制整備の経験は、当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。

Environment 環境

INPUT

用紙	27,001.6 t	↑
インキ	391.4 t	↑
PS版	139.6 t	↑

PPC用紙	19.4 t	↑
ストレッチングフィルム	31.7 t	↑
PPバンド	1.7 t	↓

購入電力	14,706.8 kWh	↑
都市ガス	601.1 km ³	↓
A重油	219.8 kl	↓
水道	7,173.0 m ³	↑
井戸水	1,042.9 km ³	↓
ガソリン	160.3 kl	↓

営業・企画
環境関連製品販売促進
環境品質についても最新の情報を積極的に提供しています。

デザイン・製版
工程のデジタル化
どんどん進化を遂げ、現像液を使用しない刷版も利用しています。

印刷
VOCの削減
多くの化学物質が使用される印刷の工程では、VOC削減が最大の課題です。

製本・加工
包装材料のリサイクル化
最終的に製品になる工程です。目に見えない環境品質には細心の注意を払っています。

配送・納品
エコドライブの実施
安全にそして正確にお客さまに製品を届け、さらにCO₂を削減することが使命です。

お客さま
環境品質の向上
最終の廃棄まで考え環境品質の向上に努めています。

OUTPUT

汚泥(スラッジ)	17.1 t	↑
廃油	51.5 t	↓
廃酸	0.48 t	↓

廃アルカリ	27.1 t	↓
廃プラスチック	62.2 t	↑
紙くず (難処理古紙 カーボン)	41.3 t	↓

木くず	64.8 t	↓
繊維くず	18.3 t	↓

用紙量	4,349.7 t	↓
-----	-----------	---

リサイクルの廃プラスチック	7.9 t	↓
---------------	-------	---

使用済み刷版・アルミ板	139.7 t	↓
-------------	---------	---

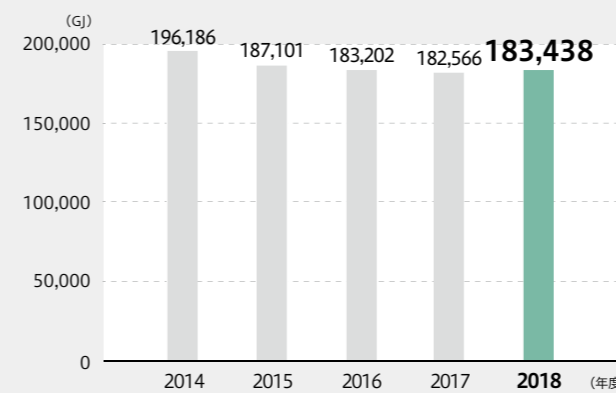
リサイクル率

99.4%
71.7%
14件

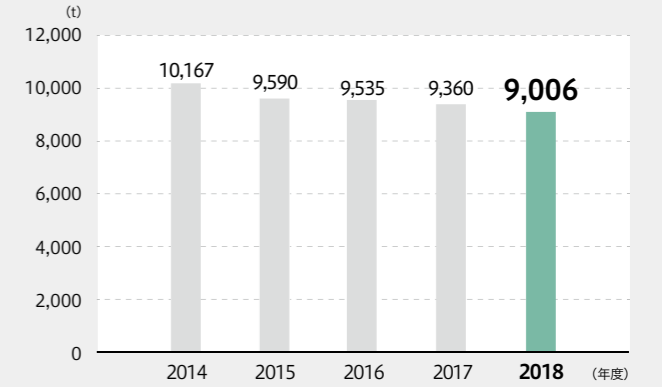
グリーン購入比率(文具類)

カーボンオフセット件数

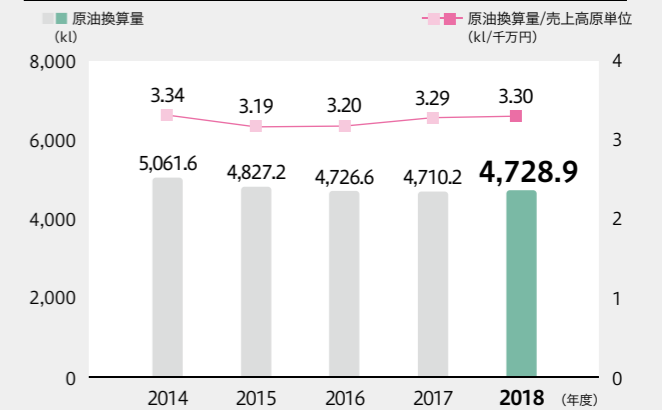
総エネルギー投入量



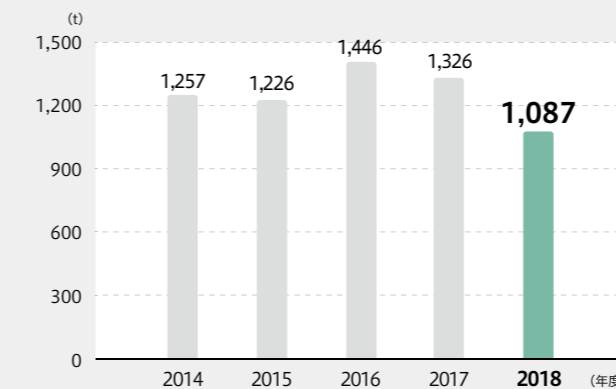
温室効果ガス排出量



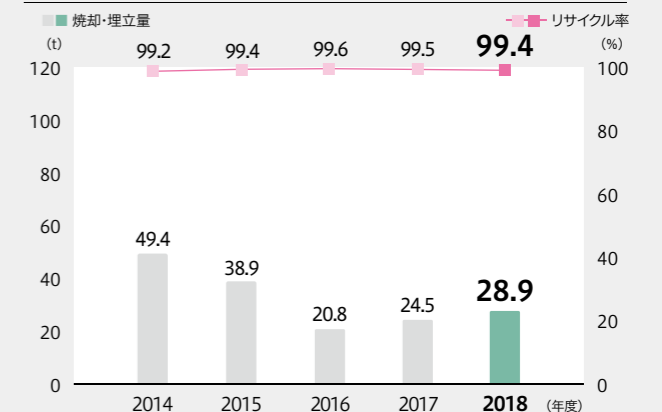
原油換算量/売上高原単位の推移



廃棄物等総排出量

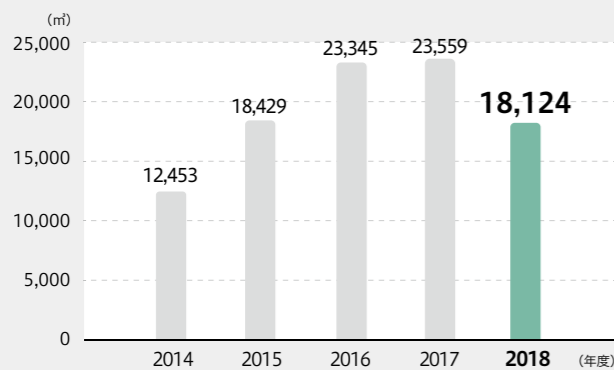


焼却処分・圧縮埋立量の推移とリサイクル率の推移

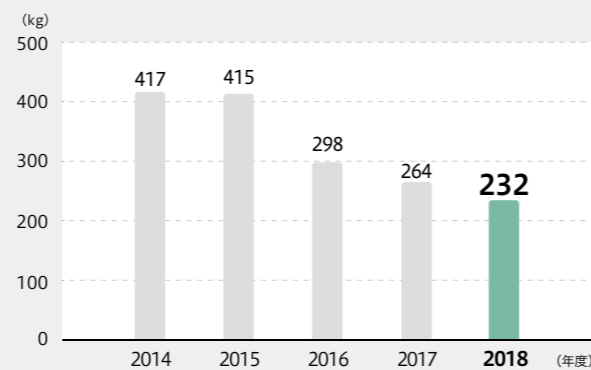


Environment 環境

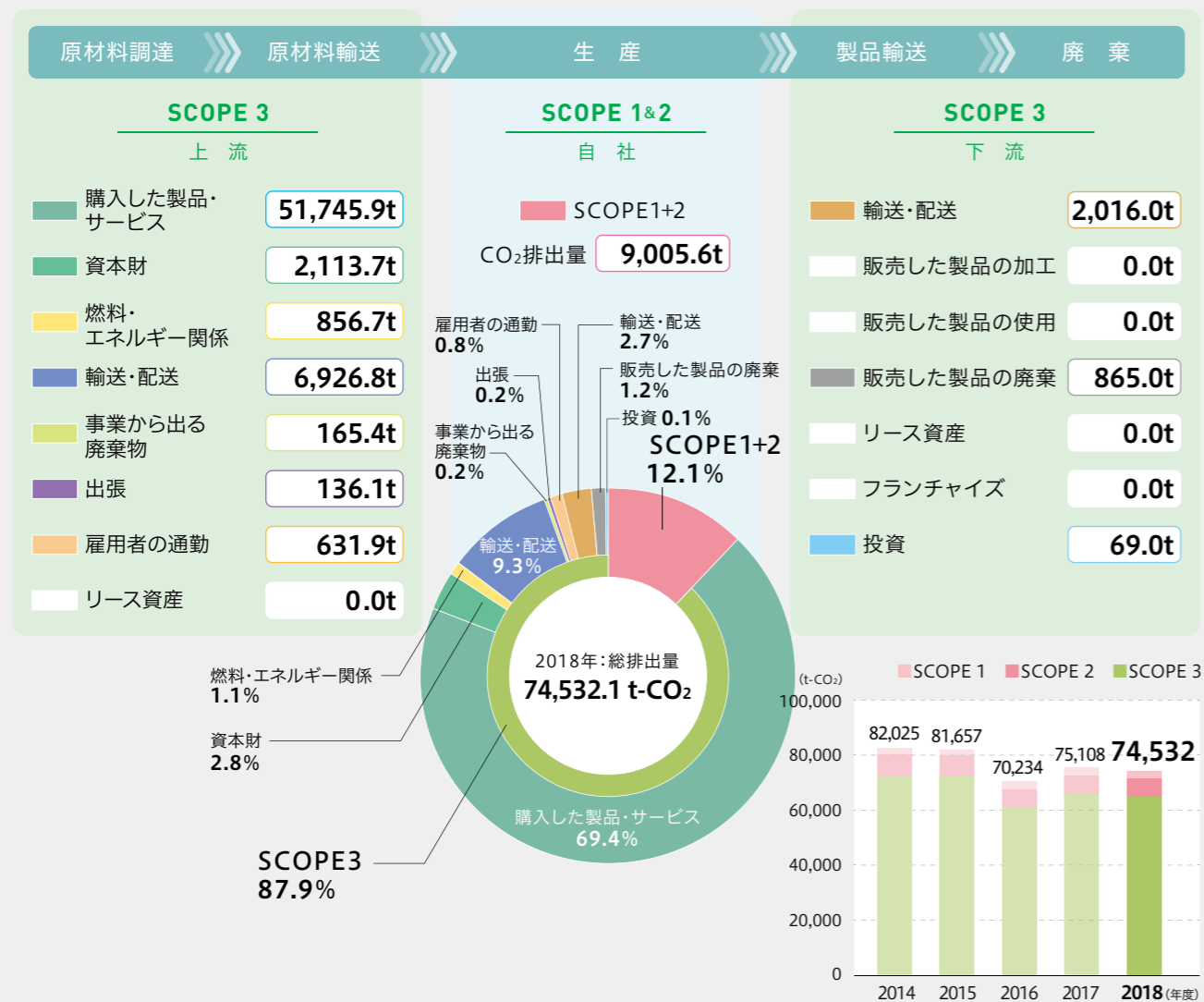
排水量



化学物質排出量



SCOPE3 (サプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)削減)



2018年度環境活動概要

🌱 目標達成 🌱 改善が見られたが目標未達 🟤 目標未達

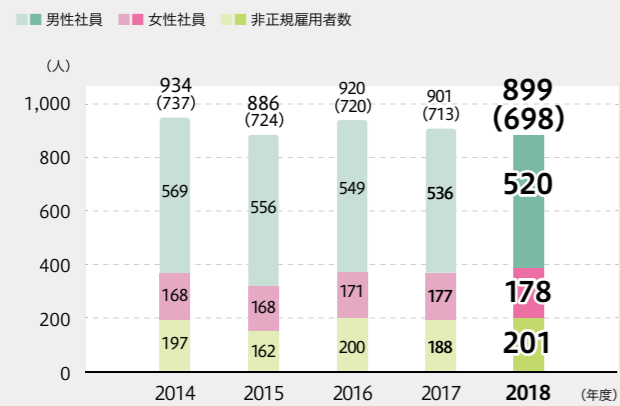
	2018年度計画 および目標	2018年度実績	評価
省エネ、省資源、リサイクル活動を積極的に推進する	事故・刷り直し報告書のCO ₂ を対前年度目標比20%削減	営業本部は60,600.9kg、目標比202.9%、製造本部は372,496.1kg、目標比675.4%と、いずれも目標を大きく超えてしまいました。原因の一つには、遠隔地より192パレット(10t車12台)を引き取り、当社で印刷物を検品し再納品した事故がありました。	🟤
	電気使用量原単位対前年比1%削減	各営業拠点、フォト課(スタジオ)、総務部(アメニティハウス養老)の累計実績は365,628kWh、目標比は102.0%。本社工場、中工場、西工場の累計実績は、10,550 kWh / 千万円、対前年比101.3%でした。印刷事故や刷り直しを削減するために、チョコ停の削減、予防保全、ヒヤリハットの削減に取り組みました。	🟤
	電気需要平準化原単位対前年比1%削減	東京営業部、名古屋営業部、フォト課(スタジオ)、総務部(アメニティハウス養老)の累計実績の合計は255,058 kWh、目標比91%。本社工場、中工場、西工場の累計実績の合計は11,252 kWh / 千万円、対前年比110.5%でした。	🟤
	都市ガス使用量原単位対前年比1%削減	第1・第3工場で111m ³ /10万枚(対前年比100.6%)、第5工場70m ³ /10万枚(対前年比101.9%)、本社工場全体で、99m ³ /10万枚(対前年比101.2%)でした。オフ輪の稼働率が減少する中、版換え、色換え、洗浄作業、小ロット作業の増加などが影響しています。	🟤
	焼却・埋め立てごみの削減(リサイクル率99.5%以上)	2018年度実績は99.4%でした。2019年1月より、硬質プラスチック、不織布、ブランケットが埋め立て処分に変更になり数値に影響が出ました。また、製造工程以外で発生したごみに剪定くずがあり、総廃棄物量に対して約0.1%を占め、リサイクル率に影響しました。	🟤
有害物質の削減	化学物質のリスクアセスメントの実施	22件(7部署)のリスクアセスメントを実施しました。2018年度はSKY活動の一環として、本社工場を対象に、保護手袋と保護眼鏡の必要性について説明、該当部署には追加で保護眼鏡を配布しました。	🌱
	PRTR物質を含む製品追加0(ゼロ)件の維持	PRTR物質の追加はありませんでした。年度末にはPRTR自動集計表を基に、各部署のPRTR物質を含む使用材料と取扱量を把握しています。	🌱
法と秩序を守り、汚染防止に努める	苦情を含む利害関係者からのニーズと期待を把握する方法を検討する	クレームはありませんでしたが、異臭クレームに対応し、法のおよびその他の要求事項一覧に「3年程度の周期で臭気濃度測定を実施する。分析結果は一覧表にして白金触媒交換の時期を判断出来るようにする。」ことを明記しました。	🌱
	環境設備からの漏洩0(ゼロ)件	環境設備からの漏洩はありませんでした。	🌱
	業務用エアコン簡易点検、定期点検の実施	本社工場、中工場、西工場、各拠点において、エアコン、チャラーの簡易点検を3ヶ月に1回実施しています。また、チャラーは1年に1回の定期点検を実施しました。	🌱
自社独自の環境保全活動の推進	グリーン購入の推進	制服・作業服、作業手袋、自動車については100%グリーン購入でした。文具類については年間目標80%に対して71.7%と目標未達でした。	🌱
	カーボンオフセット受注件数(前年実績比10%アップ)	受注件数は14件、50t(昨年度14件、77t)でした。その内、東日本大震災の被災地で創出された排出権を用いたものは5件、30t(昨年度7件、61t)。グリーン電力購入量は2件、1,300kWh(昨年度3件、1,300kWh)でした。カーボンフットプリントは1件(昨年度1件)でした。	🟤
環境マネジメントシステムの推進	FSC®森林認証紙の受注件数前年実績比10%アップ	受注件数は411件(昨年度392件)でした。また、間伐材ペーパーを使った製品等の環境関連製品の受注獲得にも力を入れています。FSC®森林認証制度のCoC認証の維持審査を2018年12月14日に受審しました。	🌱
	定期審査で不適合(カテゴリ-B)0(ゼロ)件	内部監査では、ストロングポイント6件、カテゴリ-A0件、カテゴリ-B7件、カテゴリ-C42件、カテゴリ-D17件となり、審査前には是正、改善を行いました。定期審査では、グットポイント2件、カテゴリ-B以上0件、カテゴリ-C11件でした。カテゴリ-Cについては、是正と水平展開を実施しました。	🌱
職場教育の完全実施	教育計画の実施率80%以上	教育訓練実施報告書の提出率は88%。提出状況の確認と指摘を数回繰り返すことで実施率が向上しました。	🌱
地域社会との共生	清掃活動、ボランティア活動を通じて地域住民とのコミュニケーションの充実	西濃河川クリーン作戦参加(4月)。オールサンメッセクリーン作戦実施(5月・10月)、小さな親切運動への参加(6月/約100人参加)。社員の家族と地域住民の方を対象とした工場見学を実施(8月)。ボランティア委員会主催スタンプラリー&クリーン作戦実施(11月/揖斐郡大野町)。	🌱

ESGパフォーマンスデータ

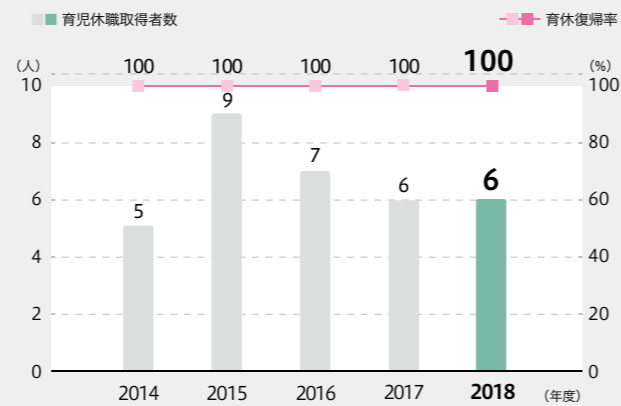
Social 社会

社員数の推移

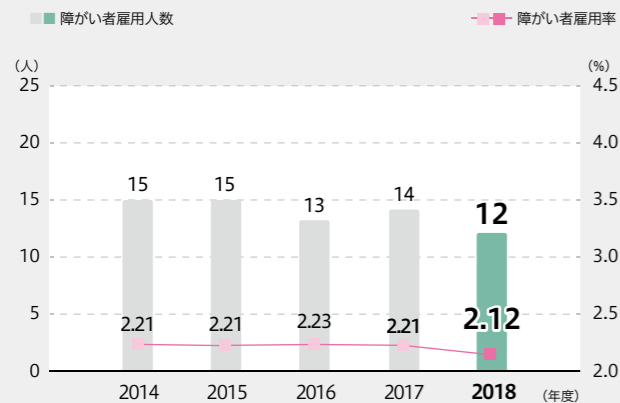
()は正社員数



育児休職の推移



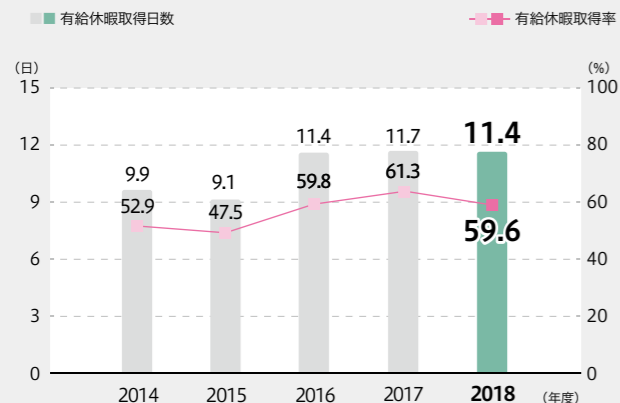
障がい者雇用の推移



社員一人あたりの年間総労働時間の推移



有給休暇取得の推移



女性管理職数

3名

管理職に占める女性の割合

3.8%

社員に占める女性の割合(正社員)

25.5%

社会貢献支出総額(広告協賛費+寄付金)

31,995,900円

資格・技能検定取得奨励手当支給者数

284名

平均年齢(正社員)

41.2歳

平均勤続年数(正社員)

20.2年

教育研修実施回数

38回

(平成30年度 教育計画より)

Governance ガバナンス



取締役の人数

15名

うち監査等委員である取締役

3名

うち社外取締役の人数

2名

取締役会開催回数

16回

役員の取締役会への出席率

98.828%

重大な情報セキュリティ事故件数

0件

セキュリティ研修実施回数

84回

コンプライアンス研修実施回数

12回

通報・相談案件件数

7件

※各データはサンメッセ株式会社単体(SCOPE 3除く)の2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)における累計数値を報告しています。

6

財務報告/会社概要/
外部専門家意見



財務情報

11ヵ年財務サマリー

※2008～2013年度は単体、2014年度以降は連結の数値です。

(単位:百万円[1株情報を除く])

3月31日に終了した事業年度	2018	2017	2016
事業年度			
売上高	15,279	15,103	15,493
売上原価	12,074	12,019	12,250
対売上高比率	79.0	79.6	79.1
販売費及び一般管理費	3,079	3,044	3,020
対売上高比率	20.2	20.2	19.5
営業利益(損失)	124	39	222
経常利益(損失)	249	159	325
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	173	142	219
自己資本当期純利益率(ROE) [%]	1.7	1.4	2.2
総資産当期純利益率(ROA) [%]	0.9	0.8	1.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	960	896	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457	△791	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△986	△198	△53
減価償却費	652	662	678
有形固定資産の取得	751	898	492
1株当たり情報(円)			
当期純利益(純損失)	10.63	8.26	12.79
配当額	6	6	6
純資産	633.39	608.67	592.64
事業年度末			
流動資産	7,043	7,305	7,781
流動負債	5,357	4,881	5,190
現金及び現金同等物	2,384	2,868	2,958
有形固定資産	7,474	7,293	7,050
総資産	18,582	18,756	18,665
短期借入金及び長期借入金	1,830	1,869	1,979
純資産	9,815	10,470	10,194

2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
15,727	15,360	15,215	14,313	14,176	14,138	13,222	14,512
12,538	12,466	12,240	11,511	11,536	11,622	11,097	11,934
79.7	81.2	80.4	80.4	81.4	82.2	83.9	82.2
3,041	2,959	2,815	2,760	2,601	2,416	2,326	2,660
19.3	19.3	18.5	19.3	18.4	17.1	17.6	18.3
147	△65	159	41	37	99	△202	△82
261	41	253	129	171	166	△117	△22
151	19	△324	58	△47	11	△115	△146
1.5	0.2	△3.2	0.6	△0.5	0.1	△1.1	△1.4
0.8	0.1	△1.9	0.3	△0.3	0.1	△0.7	△0.8
880	895	985	988	731	1,024	772	1,000
△507	△238	△537	△584	△453	△143	△1,199	△663
△72	△331	△219	△362	△227	△402	53	△116
661	669	695	743	780	905	954	815
811	352	585	669	108	265	1,012	933
8.80	1.15	△18.86	3.42	△2.76	0.69	△6.71	△8.54
7	6	6	6	6	6	6	6
568.64	584.25	578.44	596.57	587.48	592.03	594.15	604.24
7,293	6,978	6,603	5,852	6,236	5,850	5,082	5,502
5,047	4,977	4,890	4,886	5,008	5,009	5,004	5,127
2,402	2,100	1,667	1,439	1,398	1,347	869	1,242
7,244	7,095	7,391	8,180	8,161	8,716	9,379	9,381
18,075	18,083	17,549	17,495	17,532	17,575	17,756	17,925
1,921	1,851	2,006	2,045	2,225	2,270	2,497	2,270
9,781	10,050	9,950	10,262	10,106	10,184	10,220	10,394

※売上原価、売上総利益並びに営業利益について、2016年度より従来、営業外収益に計算していた作業くず売却益を、製造原価より控除する方法に変更しております。そのため2015年度以前の売上原価、売上総利益並びに営業利益について遡及修正後の数値を記載しております。

財務情報

財務レビュー



取締役
執行役員
管理本部長 兼 経理部長

千代 耕司

事業概況

2019年3月期におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移したことにより、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られるなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、紙媒体の需要減少に加え、競争の激化による受注単価の下落が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下において当社グループは、会社方針として「飛躍の年」を掲げ、成長事業に経営資源を集中して新たな価値創造に挑戦するため、4つのアクションとして①営業エリアの拡大、②事業領域の拡大、③商業印刷事業の価値創造、④人財を大切にす経営に積極果敢に取り組みました。今後も様々な課題解決に取り組み、100年企業を目指して、成長分野に事業をシフトするなど、収益構造を変えていくべく注力してまいります。

売上高

2019年3月期の売上高は152億79百万円となり、1億75百万円の増収となりました。これは印刷事業において、パッケージなどの包装印刷物が2億76百万円、出版印刷物が62百万円減少しましたが、カタログやダイレクトメールなどの増加により一般商業印刷物が3億51百万円増加したこと、また、イベント事業においても、官公庁等からのイベントの受託が増えたことにより1億60百万円増加したことによるものです。

売上総利益

売上総利益は32億4百万円となり、1億20百万円の増益となりました。これは主に売上高が増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は1億24百万円となり、85百万円の増益となりました。これは主に売上高が増加したことによるものです。

経常利益

経常利益は2億49百万円となり、90百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益である投資有価証券売却益が51百万円減少したことや、特別損失における投資有価証券評価損が21百万円ありましたが、主に売上高が増加したことにより1億73百万円となり、30百万円の増益となりました。

セグメント別業績

(印刷事業)

一般商業印刷物の売上高は、カタログやダイレクトメールなどの受注が増加したことで105億10百万円となり、3億51百万円の増収となりました。また、包装印刷物の売上高はパッケージなどの減少により23億87百万円となり、2億76百万円の減収、出版印刷物の売上高は18億3百万円となり、62百万円の減収となりました。印刷事業における合計売上高は、0.1%増の147億円となり、営業利益は117.6%増の60百万円となりました。

(イベント事業)

売上高は官公庁等からのイベントの増加により、36.7%増の5億99百万円となりました。また、営業利益は625.0%増の61百万円となりました。

設備投資

2019年3月期の設備投資の総額は7億71百万円となり、2億6百万円減少しました。印刷事業においては、主に合理化・省力化を目的とした機械装置の購入（リース資産を含む）に6億92百万円、車両運搬具購入その他に78百万円を投資しました。イベント事業においては、重要な設備投資はありませんでした。

研究開発

当社は、ペーパーレス化の流れに伴う文書、カタログ、図面などのデータベース化、データ分析処理技術と可変印字によるOne To Oneマーケティングの研究、デジタルサインシステムや受発注、進捗管理、在庫管理、発送業務を中心としたBPO事業関連システム等、Webを活用したシステムの開発を進めて

います。また、多視点映像、電子書籍といったデジタル教材関連のコンテンツ開発のほか、動画・AR技術やSNSを活用したクロスメディアプロモーション、RPA（ロボテック・プロセス・オートメーション）による業務効率の向上に関する研究開発も行っております。仮想化技術ならびにクラウドサービスを活用により、情報システムの安定稼働、システム障害からの早期復旧対策、さらにクライアントとの情報共有の効率化と情報セキュリティ面での強化を図りながら、テレワークの拡大に向けた研究、情報収集も行っています。

なお、2019年3月期の研究開発費は、前期実績25百万円から微増の29百万円となりました。

財政状態

2019年3月期末における流動資産は70億43百万円となり、2億62百万円減少しました。これは、主に自己株式の取得等により現金及び預金が4億77百万円減少したことによるものです。

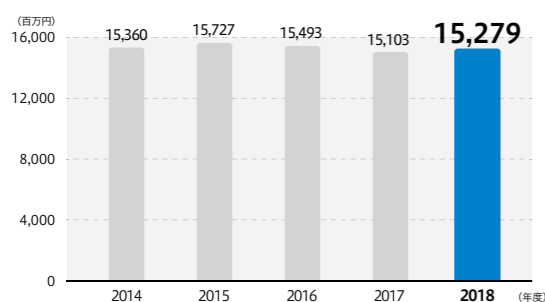
固定資産は115億38百万円となり、88百万円増加しました。建物及び構築物が1億19百万円、投資有価証券が1億36百万円それぞれ減少したものの、機械装置及び運搬具が2億58百万円、建設仮勘定が72百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は53億57百万円となり、4億75百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金が46百万円増加したことによるものです。

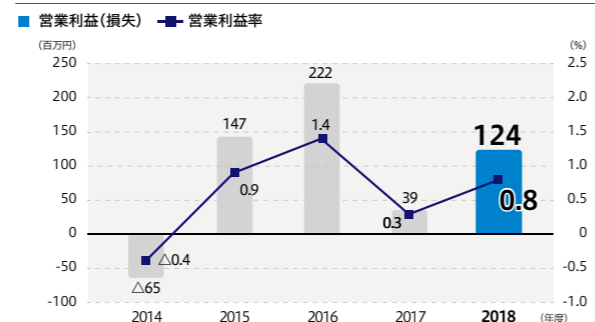
固定負債は34億9百万円となり、5百万円増加しました。社債50百万円、長期借入金50百万円は無くなりましたが、退職給付に係る負債が1億9百万円増加したことによるものです。

連結決算ハイライト

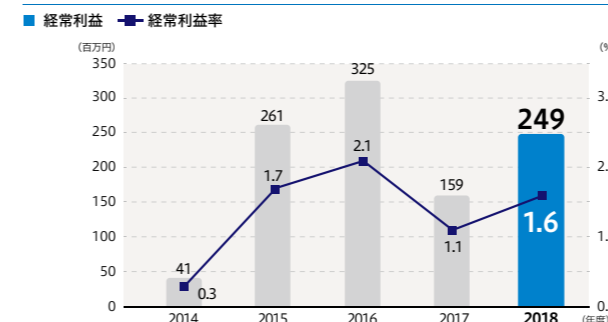
売上高 **152億79百万円**



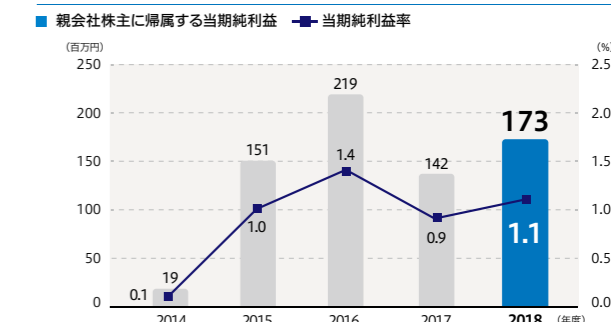
営業利益(損失) **124百万円** 営業利益率 **0.8%**



経常利益 **2億49百万円** 経常利益率 **1.6%**



親会社株主に帰属する当期純利益 **1億73百万円** 当期純利益率 **1.1%**



財務情報

純資産においては98億15百万円となり、6億54百万円減少しました。これは、主に自己株式が7億57百万円増加(純資産は減少)したことによるものです。

キャッシュ・フロー

2019年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、9億60百万円の収入(前年同期は8億96百万円の収入)となりました。増加の主な要因としましては、税金等調整前当期純利益3億円、減価償却費6億62百万円、退職給付に係る負債の増加額1億58百万円等であり、減少の主な要因としましては、たな卸資産の増加額1億7百万円、法人税等の支払額1億48百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億57百万円の支出(前年同期は7億91百万円の支出)となりました。収入の主な要因としましては、投資有価証券の売却及び償還による収入2億13百万円等であり、支出の主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出5億29百万円、投資有価証券の取得による支出1億11百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億86百万円の支出(前年同期は1億98百万円の支出)となりました。収入の要因としましては、短期借入れによる収入9億30百万円であり、支出の主な要因としましては、短期借入金の返済による支出9億10百万円、自己株式の取得による支出7億57百万円、配当金の支払額1億円等によるものであります。

これらの活動の結果、キャッシュ・フローの期末残高は、4億84百万円減少し、23億84百万円となりました。

株主還元

当社グループは、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間と期末の年2回の配当を行うこととしており、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨および中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この方針のもと、2018年度の年間配当につきましては、1株当たり6円(中間配当3円、期末配当3円)とさせていただきます。純資産配当率は1.0%となります。内部留保資金につきましては、生産性効率向上のための設備投資に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後一層の事業展開を図ってまいります。

投資家の方々へ

お陰さまで当期は増収増益という結果となりましたが、もちろん満足のいく結果ではありません。今後も市場環境、社会のニーズに柔軟に対応し、安定的に継続した成長を目指してまいります。そのためには、コア事業である商業印刷事業を堅持していくとともに、成長事業への戦略的重点投資を行い、次なる収益の柱として推進してまいります。また、印刷に偏らぬ新しいビジネスの創造、新しい考え方のビジネス展開にも努めてまいります。

株主の皆さま、投資家の皆さまにおかれましても、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

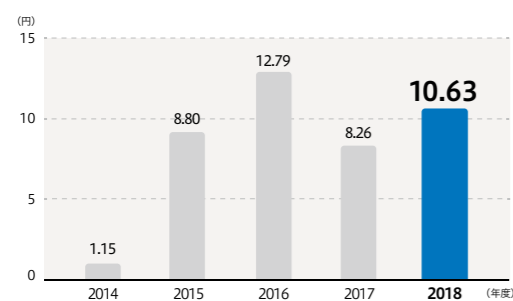
連結損益計算書(各年度4月1日~3月31日の期間)

(単位:千円)

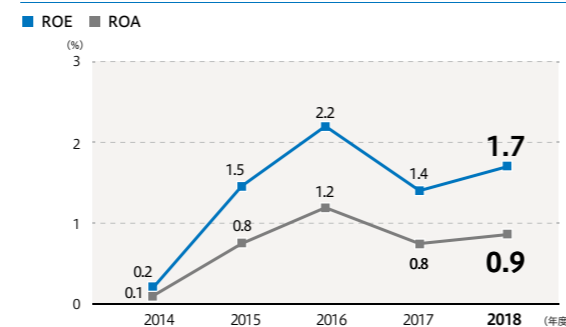
年 度	2018	2017
売上高	15,279,264	15,103,845
売上原価	12,074,855	12,019,706
売上総利益	3,204,409	3,084,138
販売費及び一般管理費	3,079,428	3,044,628
営業利益	124,980	39,510
営業外収益		
受取利息	1,538	1,657
受取配当金	67,991	61,305
不動産賃貸料	66,665	63,413
その他	23,032	29,302
営業外収益合計	159,228	155,678
営業外費用		
支払利息	10,353	10,678
不動産賃貸費用	19,503	20,081
その他	4,539	4,772
営業外費用合計	34,397	35,532
経常利益	249,811	159,656
特別利益		
固定資産売却益	8,634	1,162
投資有価証券売却益	63,105	114,540
補助金収入	2,000	2,000
特別利益合計	73,740	117,703
特別損失		
固定資産売却損	68	1,474
固定資産廃棄損	1,160	3,722
投資有価証券評価損	21,967	—
会員権評価損	—	690
特別損失合計	23,196	5,886
税金等調整前当期純利益	300,355	271,473
法人税、住民税及び事業税	162,767	139,838
法人税等調整額	△49,933	△31,206
法人税等合計	112,834	108,632
当期純利益	187,520	162,841
非支配株主に帰属する当期純利益	14,494	20,720
親会社株主に帰属する当期純利益	173,026	142,120

決算ハイライト

1株当たりの当期純利益 10.63円



ROE (自己資本利益率) 1.7% ROA (総資産利益率) 0.9%



財務情報

連結貸借対照表 (各事業年度末となる3月31日時点)

(単位:千円)

年 度	2018	2017
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543,994	3,021,761
受取手形及び売掛金	3,145,216	3,126,840
電子記録債権	591,313	539,573
有価証券	49,650	—
商品及び製品	74,007	80,895
仕掛品	416,862	329,849
原材料及び貯蔵品	129,406	101,996
その他	94,372	105,763
貸倒引当金	△954	△696
流動資産合計	7,043,868	7,305,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,211,525	6,209,556
減価償却累計額	△4,179,894	△4,057,963
建物及び構築物(純額)	2,031,630	2,151,592
機械装置及び運搬具	12,051,864	11,603,483
減価償却累計額	△10,209,124	△10,018,912
機械装置及び運搬具(純額)	1,842,740	1,584,571
土地	3,327,915	3,330,134
建設仮勘定	72,684	—
その他	740,664	722,985
減価償却累計額	△541,063	△495,702
その他(純額)	199,600	227,282
有形固定資産合計	7,474,571	7,293,581
無形固定資産	89,039	97,901
投資その他の資産		
投資有価証券	3,178,202	3,315,159
繰延税金資産	558,874	516,632
その他	249,295	236,650
貸倒引当金	△11,036	△9,252
投資その他の資産合計	3,975,335	4,059,189
固定資産合計	11,538,946	11,450,672
資産合計	18,582,814	18,756,656

連結貸借対照表 (各事業年度末となる3月31日時点)

(単位:千円)

年 度	2018	2017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881,718	1,835,131
短期借入金	1,780,000	1,760,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	59,830
未払法人税等	95,705	72,198
賞与引当金	306,396	305,457
その他	1,193,563	799,280
流動負債合計	5,357,383	4,881,897
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	—	50,000
役員退職慰労引当金	416,597	391,725
退職給付に係る負債	2,898,747	2,789,333
その他	94,265	123,224
固定負債合計	3,409,610	3,404,282
負債合計	8,766,994	8,286,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,608,944	7,534,018
自己株式	△1,162,304	△405,285
株主資本合計	8,732,290	9,414,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152,618	1,171,780
為替換算調整勘定	1,694	2,295
退職給付に係る調整累計額	△124,662	△158,778
その他の包括利益累計額合計	1,029,649	1,015,298
非支配株主持分	53,880	40,795
純資産合計	9,815,820	10,470,476
負債純資産合計	18,582,814	18,756,656

財務情報

連結キャッシュ・フロー計算書 (各年度4月1日～3月31日の期間)

(単位:千円)

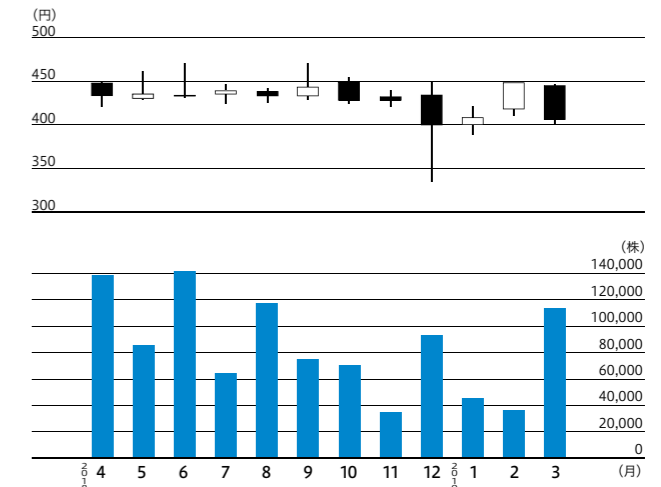
年 度	2018	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,355	271,473
減価償却費	662,915	673,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,041	△271
受取利息及び受取配当金	△69,529	△62,962
支払利息	10,353	10,678
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,565	311
投資有価証券売却損益(△は益)	△63,105	△114,540
投資有価証券評価損益(△は益)	21,967	—
固定資産廃棄損	1,160	3,722
補助金収入	△2,000	△2,000
売上債権の増減額(△は増加)	△70,115	165,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,534	58,369
仕入債務の増減額(△は減少)	46,586	△61,651
預り金の増減額(△は減少)	42,295	△994
賞与引当金の増減額(△は減少)	939	△53,107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,872	19,008
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	158,094	183,388
未払金の増減額(△は減少)	△5,957	△19,980
未払消費税等の増減額(△は減少)	58,958	△90,442
その他	43,112	12,510
小計	1,046,844	991,973
利息及び配当金の受取額	69,530	62,842
利息の支払額	△10,104	△10,648
法人税等の支払額	△148,528	△150,236
法人税等の還付額	3,069	2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,811	896,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,843	△18,089
有形固定資産の取得による支出	△529,648	△898,991
有形固定資産の売却による収入	16,364	2,599
無形固定資産の取得による支出	△41,196	△31,480
投資有価証券の取得による支出	△111,142	△29,871
投資有価証券の売却及び償還による収入	213,650	194,874
補助金による収入	2,000	2,000
その他	△826	△12,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,642	△791,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	930,000	2,560,000
短期借入金の返済による支出	△910,000	△2,590,000
長期借入金の返済による支出	△59,830	△80,040
社債の償還による支出	△50,000	50,000
リース債務の返済による支出	△38,422	△37,566
自己株式の取得による支出	△757,019	—
配当金の支払額	△100,496	△100,458
非支配株主への配当金の支払額	△731	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△986,499	△198,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,279	4,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△484,610	△89,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,868,922	2,958,061
現金及び現金同等物の期末残高	2,384,311	2,868,922

株式情報 (2019年3月31日現在)

株式の状況



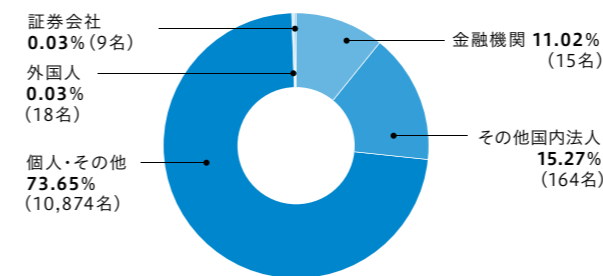
株価推移



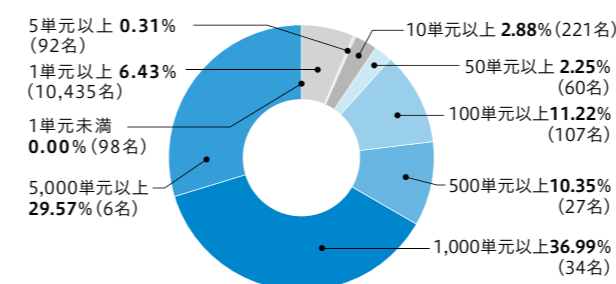
株式分布状況

(注)比率は小数点以下第三位を四捨五入しております

●所有者別株式分布状況(株式数比率)

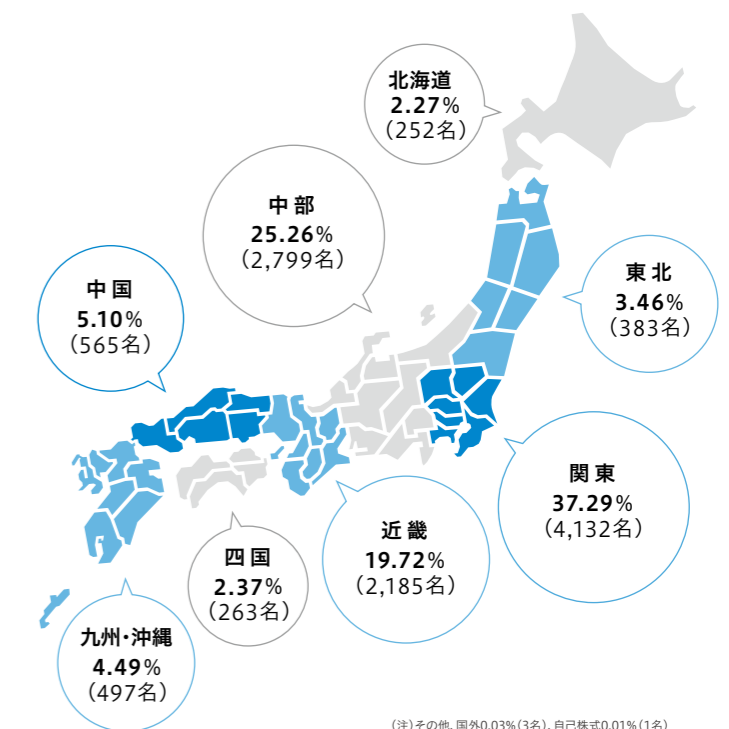


●所有数別株式分布状況(株式数比率)



地域別株主数分布状況

(株主数比率)



(注)その他、国外0.03%(3名)、自己株式0.01%(1名)

会社概要 (2019年8月1日現在)

■ 基本情報

商号	サンメッセ株式会社
創業	1935年(昭和10年)5月10日
設立	1946年(昭和21年)9月20日
代表取締役社長	田中 尚一郎
社員数	698名(連結715名) (2019年3月31日現在)※嘱託、パートは含まれておりません。
資本金	1,236,114千円
売上高(連結)	152億79百万円(2019年3月期)
証券コード	7883(東証 JASDAQ スタンダード)

■ 主要な事業内容

一般商業印刷を中心に出版印刷、包装印刷を営む総合印刷会社。企画、デザイン、製版、印刷、製本、製袋等に至る設備を有し一貫生産。チラシ制作支援等のシステム開発、セキュリティ、衛生管理を徹底したサービスを実施。印字、封入、封緘を行うDPS(デジタルプリントサービス)やPOD(プリントオンデマンド)を強化。WebサイトやDVDなどのコンテンツ制作等の企画開発。

■ 役員

取締役 会長	田中 良幸	(代表取締役)
取締役 副会長	田中 勝英	(代表取締役)
取締役 社長執行役員	田中 尚一郎	(代表取締役) 営業本部長
取締役 常務執行役員	水谷 和則	製造本部長
取締役 常務執行役員	今井 稔	営業副本部長 兼 愛知統括部長
取締役 常務執行役員	伊東 覚	IPS・パッケージ本部長
取締役 執行役員	竹林 啓路	総務部長
取締役 執行役員	橋本 勝之	営業副本部長 兼 大阪統括部長 兼 大阪営業部長
取締役 執行役員	千代 耕司	管理本部長 兼 経理部長
取締役 執行役員	衣斐 輝臣	品質保証室長
取締役 執行役員	由良 直之	営業副本部長 兼 東京統括部長 兼 東京営業部長
取締役 相談役	田中 義一	
取締役 (監査等委員)	松井 巖	(常勤)
取締役 (監査等委員)	長屋 英機	(社外)
取締役 (監査等委員)	石岡 秀夫	(社外)
常務執行役員	田中 信康	経営企画室長 兼 営業副本部長 兼 ソリューション統括部長 サンメッセ総合研究所(Sinc)代表
執行役員	平野 高光	営業副本部長 兼 岐阜統括部長 兼 営業開発部長

■ 本社および事務所

本社	〒503-8518岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1
工場	本 社 工 場 (岐阜県大垣市) 中 工 場 (岐阜県大垣市) 西 工 場 (岐阜県大垣市)
支店	東 京 支 店 (東京都江東区) 新 宿 支 店 (東京都新宿区) 大 阪 支 店 (大阪市中央区) 名 古 屋 支 店 (名古屋市中区) 岐 阜 支 店 (岐阜県岐阜市)
営業所	三重営業所 (三重県四日市市) 滋賀営業所 (滋賀県彦根市) 静岡営業所 (静岡市葵区) 京都営業所 (京都市下京区) 愛岐営業所 (愛知県一宮市) 岡崎営業所 (愛知県岡崎市)
系列会社	日本イベント企画株式会社(岐阜県大垣市) Sun Messe (Thailand) Co., Ltd.(タイ王国バンコク市)



本社・本社工場【生産品目】商業印刷物、出版印刷物およびデータプリントサービス、パッケージ
【土地面積】34,724m² 【建物延べ面積】31,798m²



中工場【生産品目】商業印刷物、出版印刷物
【土地面積】7,164m² 【建物延べ面積】7,367m²
西工場【生産品目】商業印刷物、一般・連続伝票、パッケージシール
【土地面積】7,367m² 【建物延べ面積】8,839m²



東京支店 新宿支店 大阪支店 名古屋支店 岐阜支店

■ 社外の表彰

第22回環境コミュニケーション大賞「環境報告書部門」で「優良賞」を2年連続受賞

当社の統合レポート「Sun Messe REPORT 2018」が、環境省および一般財団法人 地球・人間環境フォーラムが主催する「第22回環境コミュニケーション大賞」の応募作品314点の中から、環境報告書部門「優良賞」を受賞しました。第21回環境コミュニケーション大賞優良賞に続いて2年連続2回目の受賞となります。



外部専門家意見



ロイドレジスタージャパン株式会社
取締役 事業開発部門長

富田 秀実 氏

サンメッセレポート2019を読んで

サンメッセ株式会社はJASDAQ上場企業としていち早く統合報告書の作成に取り組み、すでに本報告書で7度目の発行となりました。このSun Messe REPORT 2019は、～変革への挑戦～と題されているとおり、報告書の構成は、昨年から大幅に変化しています。「印刷業界は危機か?」という問題提起に始まり、サンメッセを取り巻く環境変化から、それに対応するストーリーは、とてもわかりやすく整理されています。特に長期ビジョンや後半のESG情報の記述なども含め、読み物としての報告書の完成度は、サンメッセの新規事業であるコーポレートコミュニケーション事業のまさに面目躍如と言えます。一方、報告書の主たるターゲットと想定される投資家を中心としたステークホルダーへの説得力という点では、まだ課題が残ります。今回、新たに登場した中期経営ビジョンで提起される3つの基本戦略は明確としても、その目指すべき売上、利益を含めた中期の経営数値目標が、残念ながら明らかになっていません。特に、新規事業分野は、サンメッセが100周年に向けて持続的に成長してゆくための重要な要素と考えられますが、その規模感、利益率、成長性などの具体的な数値が見えないため、十分な説得力が得られていません。財務レ

ビューでも、セグメント別の情報がイベント事業に限られており、変革のスピード感が十分に実感できないのが残念なところでは。

また、冒頭のサンメッセを取り巻く環境の変化は、印刷業界が直面している共通の課題でもあります。その点から、サンメッセが同業他社と比較し、何が同じで何が違うのか、業界でのどのようなポジションを狙うのか、などが説明されると、より説得力が得られるでしょう。長期ビジョンで言及される2035年の未来に、2つのシナリオが提示されているのは興味深いところですが、2つの相反するシナリオを踏まえ、どのような資源配分で事業を展開するかの戦略的な判断が求められているのではないのでしょうか。

社長メッセージにもあるように、90周年までは印刷中心でも次の100周年にはたどり着けない、というのは、現在の市場環境を考慮すれば、避けることのできない真実でしょう。その点からも、失敗を恐れずに変革への挑戦を継続し、「印刷業が危機か?」という問題提起から、「サンメッセは印刷業か?」に再定義できるよう、100周年に向けたサンメッセの新たな事業展開とそのコミュニケーションを期待したいと思います。

外部専門家意見をいただいて

富田さまには、以前から当社の変化について詳しくご認識いただき、毎年、厳しくも多くの示唆に富んだ大変貴重なご意見を賜りますことに、改めて厚く御礼申し上げます。

当社では統合報告書を2013年から発行し、積極的な情報開示を行うことの責務と難しさを毎年感じながら、企業価値向上のための取り組みを全社あげて推進しております。

代表取締役社長の交代から約1年半が経過いたしました。現在、印刷業界は危機的状況にあります。その現実には真摯に受け止めつつも、印刷だけにとらわれない様々なソリューションを展開しており、おかげさまで多くのお客さまから、高いご評価をいただいております。

反面、当社の強みを活かしながらも、まだまだ足りないと感じることは、変化に対応するスピード感です。一方では様々な挑戦と試行錯誤を繰り返す中で、当社にとって“変えていくべきもの”と“変えてはならぬもの”が、より鮮明になってまいりました。

ご指摘いただいた「事業セグメントの開示」につきましては、まずは当社全体の事業ポートフォリオの見直しが必要で、社長を中心に経営の優先課題として鋭意取り組んでおります。少しずつですが、その成果も見えてまいりましたので、そう遠くない時期に情報開示できるものと考えております。

～変革への挑戦～を標榜する2035年に向けた中長期の経営ビジョンに示した内容は、今後も協議を続けていかねばなりません。これは文字通りAspirations(ありたい姿)に向けた当社のチャレンジ宣言です。

2035年の100周年に向けた“ありたい姿”の輪郭をより鮮明にし、多くの社会的課題の解決に事業を通じて貢献し続けることで“社会に必要とされる企業”への成長を遂げ、サステナビリティ経営の実践を目指してまいります。



常務執行役員
経営企画室長兼営業副本部長
兼ソリューション統括部長
サンメッセ総合研究所(Sinc)代表

田中 信康